資料６

戦略的基盤技術高度化支援事業

評価用資料

（案）

平成２７年２月３日

中小企業庁経営支援部技術・経営革新課

目　次

０．中小ものづくり高度化法に基づく支援 1

Ⅰ．制度の目的及び政策的位置付け 8
　Ⅰ－１　目的 8
　Ⅰ－２　政策的位置付け 11
　Ⅰ－３　国の関与の必要性 12

Ⅱ．制度の目標 20
　Ⅱ－１　目標・指標 20

Ⅲ．制度の成果、目標の達成度 21
　Ⅲ－１　制度としての成果 21
　Ⅲ－２　制度としての目標の達成度 23

Ⅳ．制度採択案件に係る事業化、波及効果について 26
　Ⅳ－１　事業化 26
　Ⅳ－２　波及効果 32

Ⅴ．制度のマネジメント・体制・資金・費用対効果等 37
　Ⅴ－１　制度のスキーム 37
　Ⅴ－２　制度の体制・運営 43
　Ⅴ－３　資金配分 49
　Ⅴ－４　費用対効果 50
　Ⅴ－５　変化への対応 51

Ⅵ．総合評価 54

０．中小ものづくり高度化法に基づく支援

１．中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（中小ものづくり高度化法）〔平成１８年４月２６日号外法律第３３号〕について

（１）中小企業技術政策の歴史

中小企業技術政策の歴史

中小企業庁

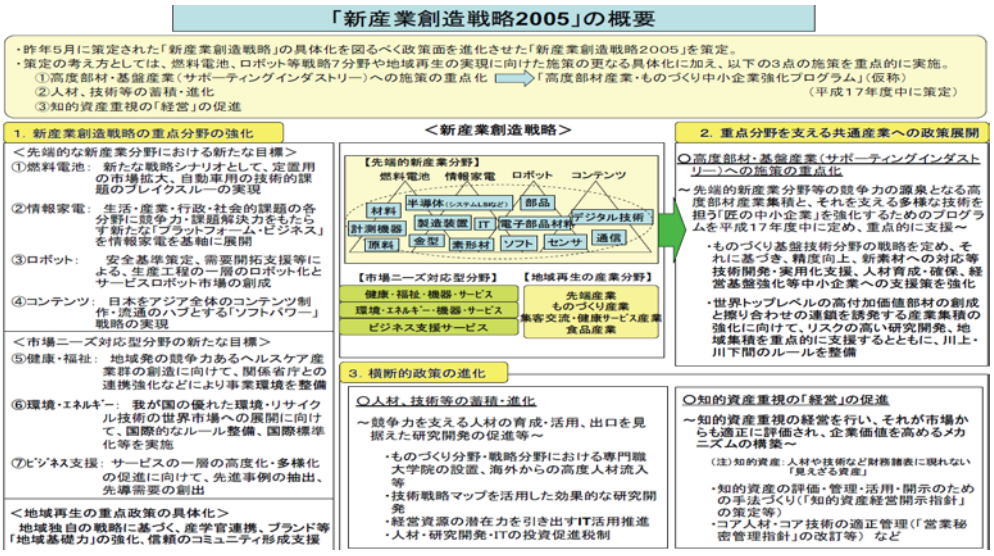
- 高度成長期からバブル崩壊以前までは、中小企業の技術の改善や高度化のために国が補助金を拠出。
- 近年 は、中小企業の自立的取組を積極的に支援。

時期	法律・施策	結果・評価
～1994	【法】中小企業基本法、中小企業指導法(1963) 【法】中小企業近代化促進法(1963) 【補助】技術改善費補助金(1967-) 【法】技術法(1985) └【補助】技術高度化補助金(1985-)	・中小企業の近代化と付加価値生産性の向上を目指して、国が技術改善（高度化）のための補助金を拠出。 ・中小企業の設備の近代化等により、大企業との生産性（一人あたり付加価値生産額など）の格差が縮小（？）。
1995～1999	【補助】創造技術研究開発補助金(1995-2004) 【法】創造法(1995) └【補助】地域活性化創造技術研究開発費補助金(1995-2004) 【税】エンジェル税制(1996-)	・個別の中小企業の自由な発想、自発的で創造的な取組に対して補助金を拠出。
1999～2005	【法】中小企業基本法改正(1999) 【法】中小企業指導法→中小企業支援法(2000) 【補助】戦略的基盤技術力強化事業(2003-2005) 【法】中小新促法(2005) 【補助】中小企業・ベンチャー挑戦支援事業(2004-2008)	・基本法の改正により、企業の創造的な活動である創業と、自由な活動を行うための競争条件の整備を重視を打ち出すなど、国は、中小企業を‘支援’する立場であることを明確化。 ・一方で、自主的な取組を積極的に行わない企業が依然として数多くあることから、これらの企業に対する政策も行うべきであるという声も。
2006～	【法】中小ものづくり高度化法(2006) └【委託】戦略的基盤技術高度化支援事業(2006～) 【補助】ものづくり中小企業製品開発等支援補助金(2009(補正事業))	・製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出の促進を目的として特定のものづくり基盤技術の高度化のため、各種支援措置のほか、委託費・補助金を拠出。

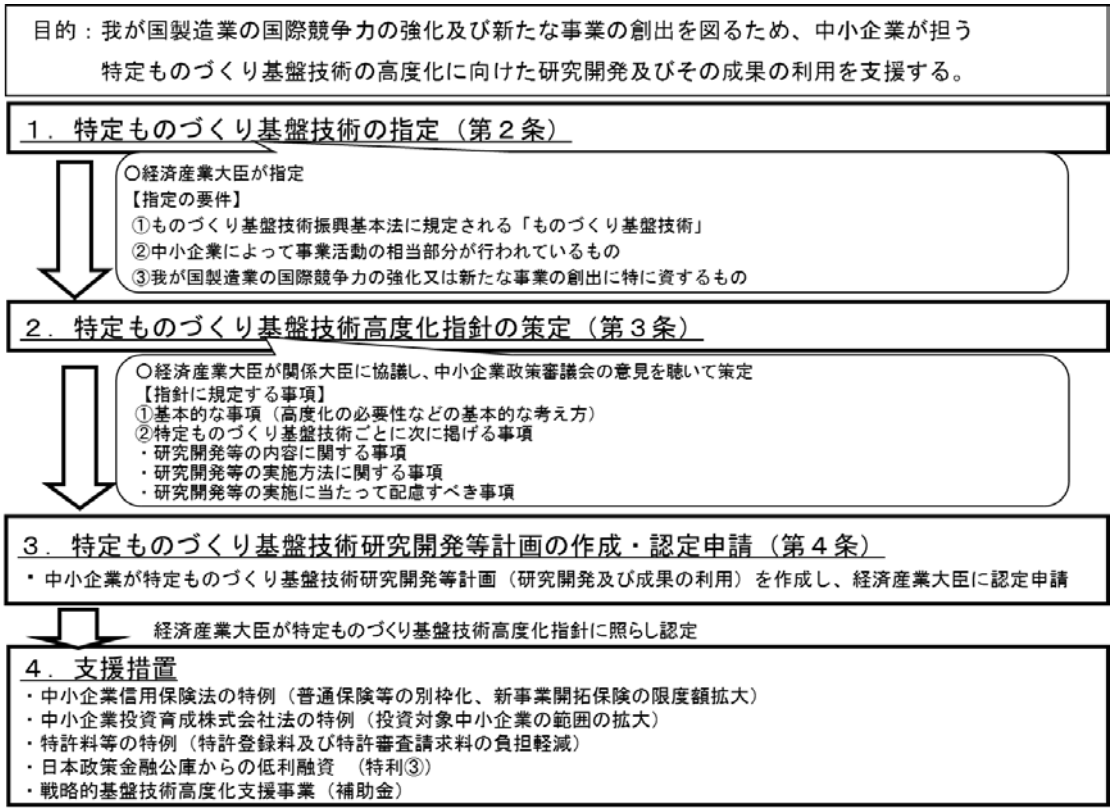
3

（２）サポーティングインダストリーの考え方

サポーティングインダストリーは、新産業創造戦略２００５を基本に、高度部材産業・基盤産業への施策の重点化を図ることを目的としている。



（３）中小ものづくり高度化法の概要



（４）特定ものづくり基盤技術の概要

平成１８年６月　１７技術を策定
組込みソフトウェア、金型、電子部品・デバイスの実装、
プラスチック成形加工、鍛造、動力伝達、部材の結合、鋳造、
金属プレス加工、位置決め、切削加工、繊染加工、高機能化学合成、
熱処理、めっき、発酵、真空の維持

平成１９年２月　粉末冶金、溶接の追加（１９技術）

平成２０年２月　溶射の追加（２０技術）

平成２１年２月　９技術を改正
組込みソフトウェア、金型、電子部品・デバイスの実装、プラスチック
成形加工、粉末冶金、鍛造、鋳造、金属プレス、熱処理の改正

平成２４年４月　冷凍空調、塗装の追加（２２技術）
４技術の名称を変更
溶射・蒸着、部材の締結、繊維加工、真空

平成２６年２月　全技術を抜本的に改正（１１技術）
情報処理、精密加工、製造環境、接合・実装、立体造形、表面処理、
機械制御、複合・新機能材料、材料製造プロセス、バイオ、測定計測

（５）中小ものづくり高度化法に基づく研究開発計画に取り組む中小企業への支援策
（認定を受けた研究開発計画の実施に向けた支援措置）

①戦略的基盤技術高度化支援事業

認定計画を対象に公募を行い、資金面から重点的な支援を行う。

②日本政策金融公庫からの低利融資

認定計画の実施に必要な資金について、日本政策金融公庫（中小企業事業）より優遇金利（特別利率③）での借入が可能。

制度	内容
融資限度	直接貸付:７億２千万円（うち運転資金２億５千万円） 代理貸付:１億２千万円
融資利率	２億７千万円まで（土地に係る資金は除く）:特別利率③ ２億７千万円超:基準利率
融資期間	設備資金:２０年以内（うち据置２年以内） 運転資金:原則５年以内（特に必要と認められる場合７年以内、うち据置１年以内）

③特許料及び特許審査請求料の軽減

認定計画の成果を特許化する場合、(１)特許審査請求料の半額、(２)特許料（第１年分から第１０年分）の半減の軽減措置がある。

④中小企業信用保険法の特例

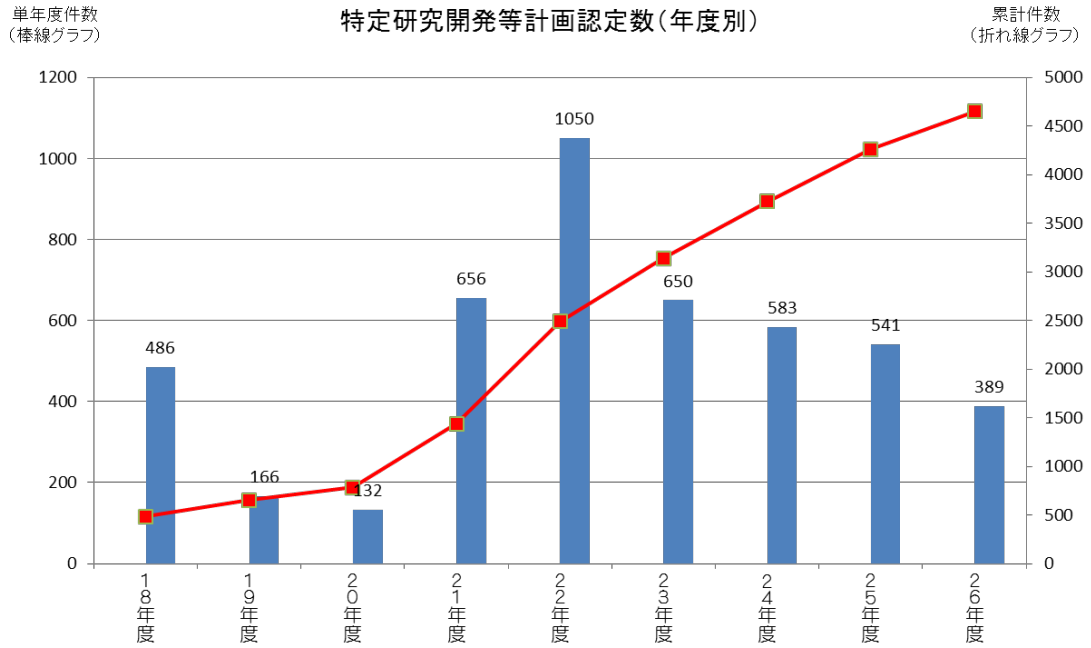
認定計画を実施する中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会による債務保証限度額を拡充。

⑤中小企業投資育成株式会社法の特例

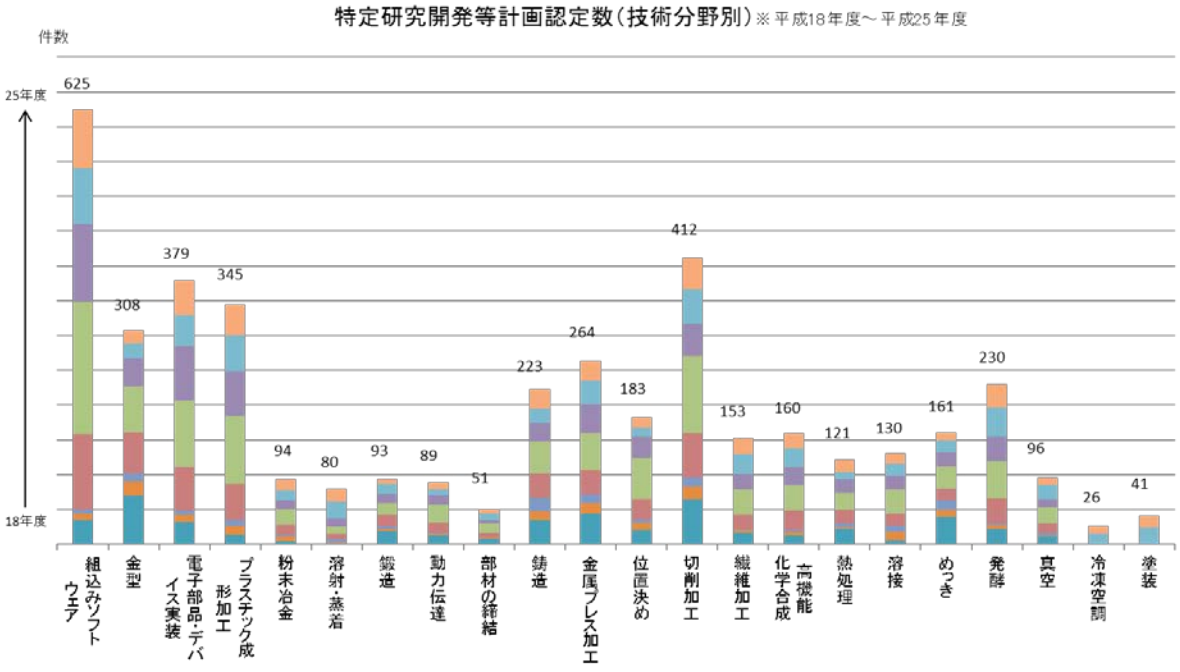
認定計画を実施するために増資するような場合には、資本金３億円超であっても、中小企業投資育成株式会社が株式引受等を行いうることとする。（通常は資本金３億円以下の中小企業者にしか投資できない。）

２．中小ものづくり高度化法認定実績

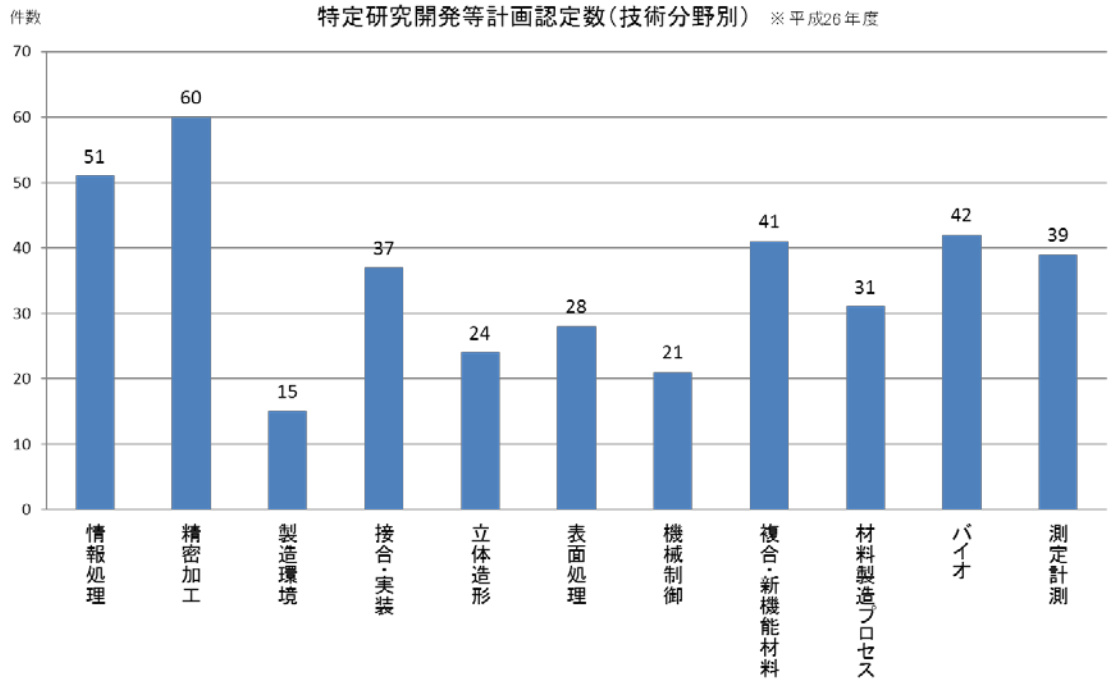
特定ものづくり基盤技術高度化指針に沿って中小企業が策定した特定研究開発等計画について、平成２６年１２月末現在４，６５３社を認定。



平成２５年度までの旧２２技術分野においては、組込みソフトウェアの法認定数が最多。次いで切削加工が多い。



平成２６年度の認定件数（１１分野）においては、精密加工の法認定数が最多。次いで情報処理が多い。



３．戦略的基盤技術高度化支援事業の概要

（１）本制度の目的

中小企業ものづくり高度化法に基づく特定ものづくり基盤技術の高度化につながる研究開発、その試作等の取組を支援。中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援。

（２）事業実施者

中小ものづくり高度化法に基づく認定を受けた研究計画を、共同体（中小企業者、川下企業、大学・公設試等）

（３）支援規模

初年度の上限は４，５００万円以内

２年度目は初年度予算額の２／３以内、３年度目は初年度予算額の１／２以内

※平成２５年度まで：委託事業

※平成２６年度より：補助率２／３以内

大学・公設試等は１，５００万円を上限として定額補助

（４）本制度の目標

①プロジェクト最終年の研究開発達成度が５０％を超えること

②プロジェクト終了後５年以内に事業化を達成するプロジェクトが半数を超えること

③プロジェクト終了後５年時点における総売上累計額が総予算投入額の１５０％を超えること

④プロジェクト終了後８年時点での成果波及効果が総予算投入額の５倍以上を超えること

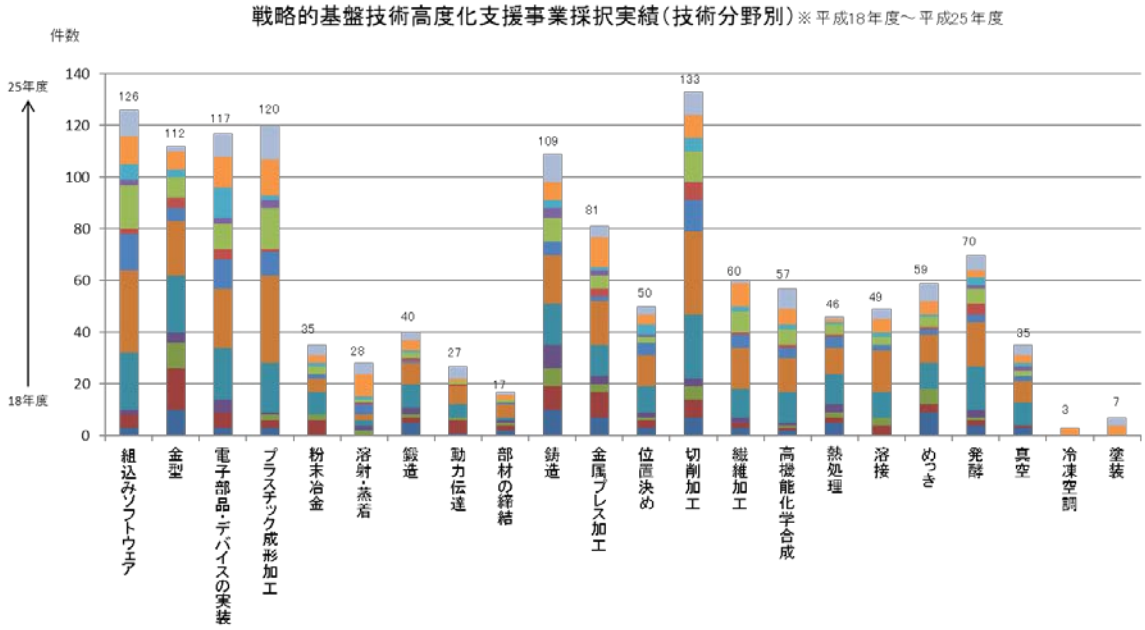
（５）支援実績

平成１８年度から平成２６年度までの間、１，５３１件の採択。

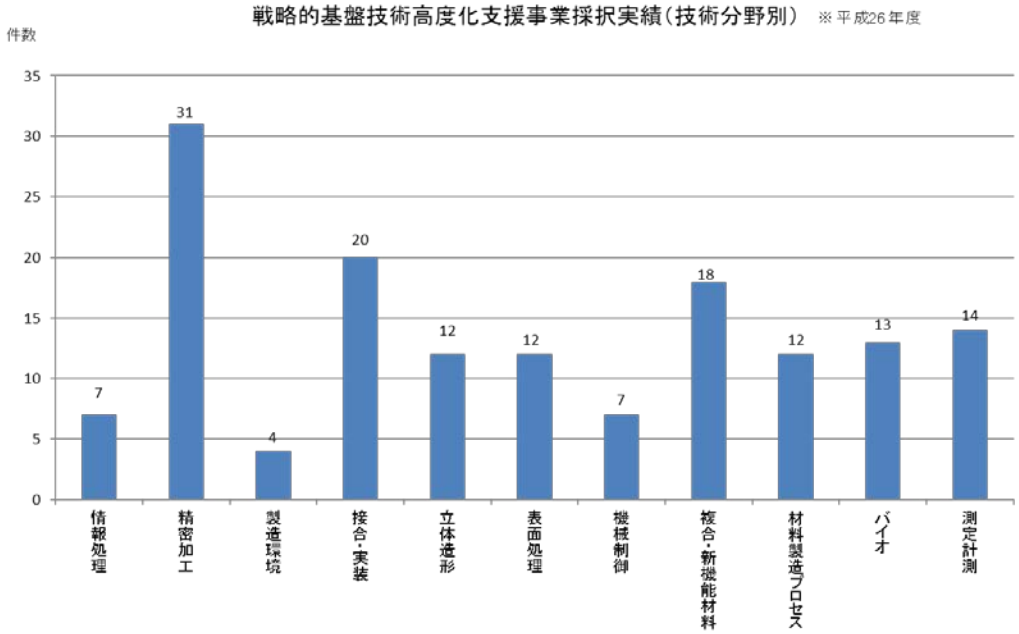
（予算総額１２３９．８億円）

	予算額（億円）	応募件数	採択件数	採択倍率	公募日	採択決定日
平成18年度	64.0	323	80	4.0	8月7日	10月23日
平成19年度	93.6	218	89	2.4	4月23日	8月3日
平成20年度	88.0	134	48	2.8	4月21日	7月31日
平成21年度	54.0	200	44	4.5	4月1日	7月31日
平成21年度補正（単年事業）	132.5	658	253	2.6	6月1日	8月31日（1次採択） 10月19日（2次採択）
平成22年度	150.1	977	308	3.2	3月1日	6月18日
平成22年度予備費（単年事業）	95.0	564	125	4.5	10月6日	12月17日
平成23年度	150.0	732	137	5.3	3月10日	6月28日
平成23年度3次補正（単年事業）	49.8	263	51	5.1	11月11日	1月26日
平成24年度	132.0	639	134	4.7	4月16日	7月27日
平成25年度	107.8	652	112	5.8	4月24日	7月31日
平成26年度	123.0	387	150	2.6	4月10日	7月29日
累計	1,239.8	5,747	1,531	3.8		

平成２５年度までの旧２２技術分野においては、切削加工の採択数が最多。次いで組込みソフトウェアが多い。



平成２６年度の採択数（１１分野）においては、精密加工が最多。次いで接合・実装が多い。



Ⅰ．制度の目的及び政策的位置付け

【評価項目】
○制度の目的は妥当で、政策的位置付けは明確か。
○国の制度として妥当であるか、国の関与が必要とされる制度か。

Ⅰ－１　目的

１．事業のこれまでの目的

（１）「中小ものづくり高度化法」の目的

中小企業によるものづくり基盤技術に関する研究開発及びその成果の利用を促進するための措置を講ずることにより、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図り、我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出を通じて、国民経済の健全な発展に寄与すること（法第１条）

（２）本事業開始時の目的

我が国を牽引していく重要産業の国際競争力の持続的な維持・強化に向けて、基盤技術を担う中小企業の技術力・競争力の強化を図ること（平成１８年度事前評価）

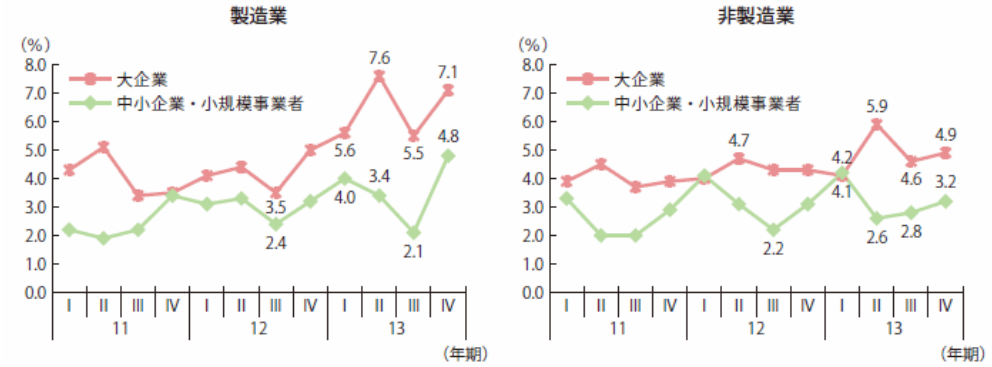
２．現在の経済社会動向

「２０１４年度版中小企業白書」では、大企業と比較して、中小企業の売上高経常利益率、価格転嫁力の低さを挙げ、「製品の高付加価値化に向けた努力を一層強化して、実質付加価値率を持続的に高めていくことが必要である」としている。

●売上高経常利益率

売上高経常利益率について見てみると（第 1-1-18 図）、製造業では、大企業と中小企業・小規模事業者の水準が 2011 年 10-12 月期に一時的にほぼ同水準となったものの、その後は大企業と中小企業・小規模事業者の格差は拡大。しかし、足下では中小企業・小規模事業者の売上高経常利益率が大きく伸びたことで、その格差は縮小していることが分かる。

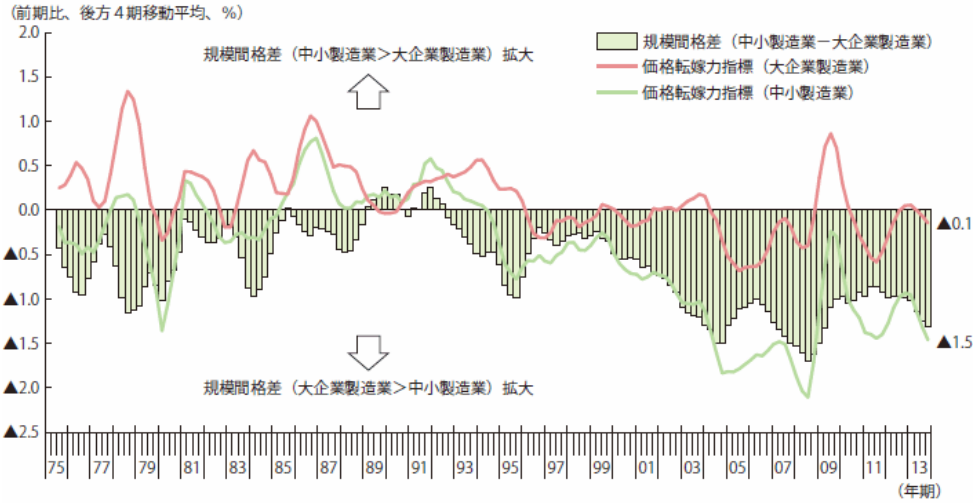
第 1-1-18 図　規模別・業種別の売上高経常利益率の推移



資料：財務省「法人企業統計季報」
（注）資本金１億円以上を大企業、１千万円以上１億円未満を中小企業としている。

●拡大する価格転嫁力の規模間格差

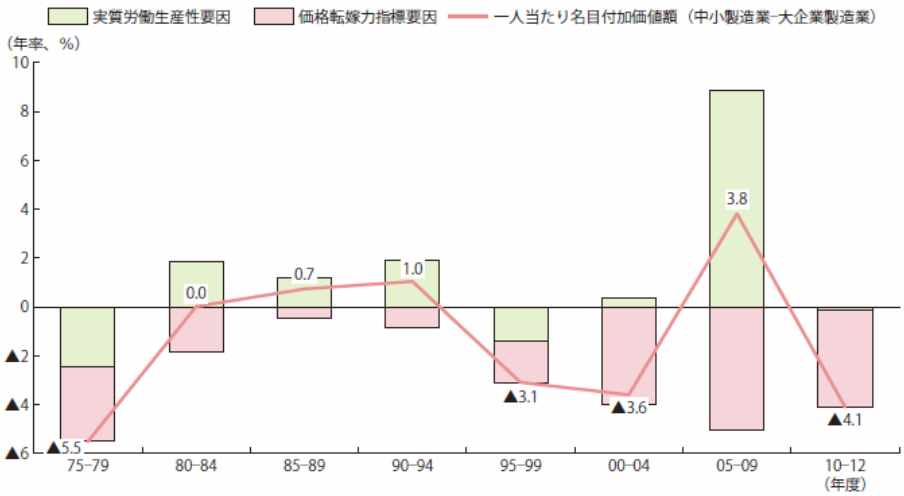
第 1-1-44 図　価格転嫁力指標上昇率の規模間格差（中小製造業－大企業製造業）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「企業物価指数」

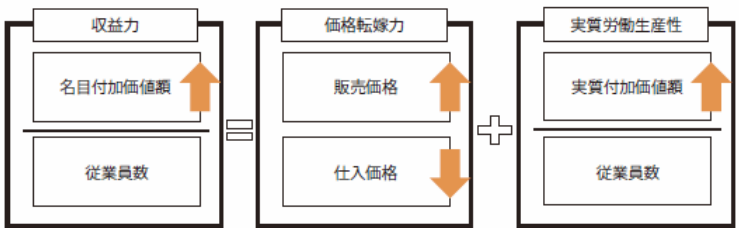
●拡大する収益力格差

第 1-1-48 図　一人当たり名目付加価値額上昇率の企業規模間格差（中小製造業－大企業製造業）とその変動要因



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「企業物価指数」、財務省「法人企業統計年報」
（注）資本金２千万円以上１億円未満を中小製造業、資本金 10 億円以上を大企業製造業とした。

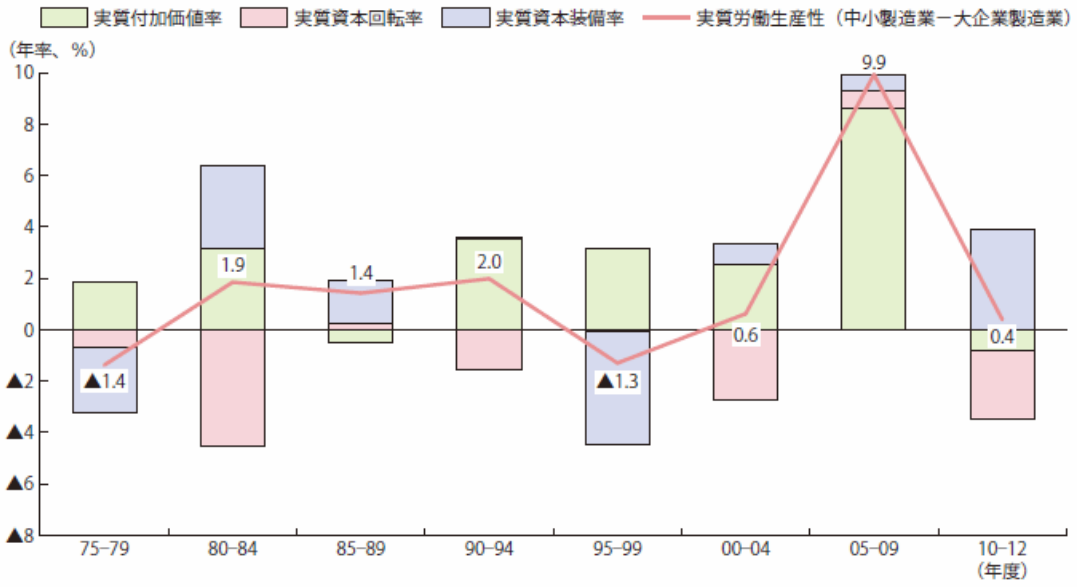
第 1-1-49 図　中小製造業の収益力向上のための方策



●企業規模間格差の推移とその要因

第 1-1-53 図は、実質労働生産性上昇率の企業規模間格差（中小製造業－大企業製造業）を、実質資本装備率要因、実質付加価値率要因及び実質資本回転率要因の三つに分解したものである。

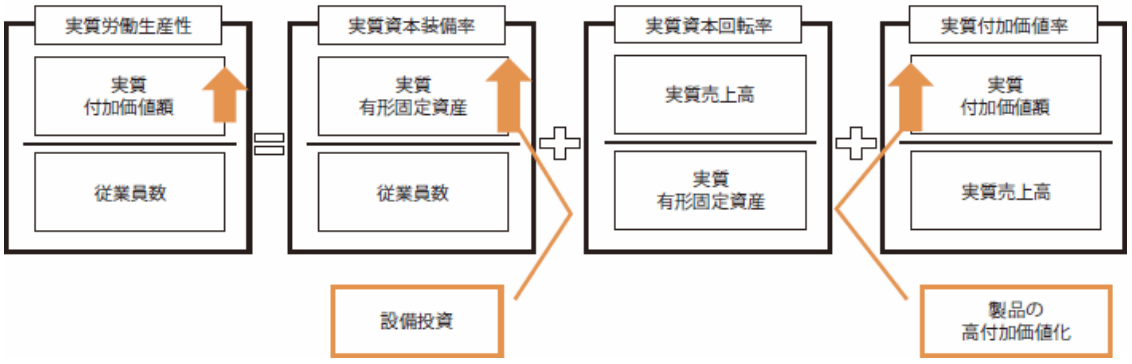
第 1-1-53 図　実質労働生産性上昇率の企業規模間格差（中小製造業－大企業製造業）の推移とその変動要因



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「企業物価指数」、財務省「法人企業統計年報」
（注）資本金 2 千万円以上 1 億円未満を中小製造業、資本金 10 億円以上を大企業製造業とした。

中小製造業は、今後も設備投資を続けていくことで実質資本装備率の伸びを維持しつつ、製品の高付加価値化に向けた努力を一層強化して、実質付加価値率を持続的に高めていくことが必要である。（第 1-1-54 図）。

第 1-1-54 図　中小製造業が実質労働生産性を向上させるための方策



３．目的の妥当性

これまでに事前評価、中間評価および現状の経済産業動向から判断して、目的は妥当と考えられる。

Ⅰ－２　政策的位置付け

１．本事業開始時の政策的位置付け

国際競争の激化と市場の成熟化等を背景に、取引関係のメッシュ化、取引先の選別等が進み、川上・川下間の「情報の非対称性」が顕在化。また、技術の高度化・専門化に伴い、研究開発における不確実性も増大。さらには、人材確保・育成の困難性など、中小企業が競争力の維持・強化を図る上で直面する、様々な経営環境の変化や、経営課題が存在（平成１８年度事前評価）

２．現在の政策的位置付け

①新産業創造戦略２００５　（平成１７年６月）

・高度部材産業・基盤産業への施策の重点化

②新成長戦略　（平成２２年６月）

・研究環境改善と産業化推進の取組を一体として進めることにより、イノベーションとソフトパワーを持続的に生み出し、成長の源となる新たな技術及び産業のフロンティアを開拓していかなければならない。
・イノベーション創出のための制度・規制改革と知的財産の適切な保護・活用を行う。

③中小企業憲章　（平成２２年６月）

・中小企業の技術力向上のため、ものづくり分野を始めとする技術開発を支援する。
・経営革新や技術開発などを促すための政策金融や、起業、転業、新事業展開などのための資金供給を充実する。
・業種間連携などの取組を支援し、力の発揮を増幅する。

④日本再興戦略　（平成２５年６月）

・医療、環境分野等の成長分野に中小企業・小規模事業者が直接参入しやすくする。

⑤日本再興戦略改訂２０１４　-未来への挑戦-　（平成２６年６月）

・マーケットインの発想に基づく産学官連携による製品開発を促進するため、デザイン等を追加する。

３．政策的位置付けの明確性

前記したように、本事業開始時から現在まで一貫して明確であると考えられる。

Ⅰ－３　国の関与の必要性

１．国の制度としての妥当性・国の関与の必要性

（１）「中小ものづくり高度化法」での位置付け

・国は、認定計画に従って行われる特定研究開発等に必要な資金の確保に努めること（法第６条）

（２）事前評価時における必要性

①国の制度としての妥当性

・我が国重要産業の競争力の持続的な維持・強化という観点から、経営基盤の脆弱な中小企業に対し、資金支援や優遇措置等、競争力の強化に向けた施策を講じる必要性は高い。（平成１８年度事前評価）

②国の関与に対する必要性

・川上・川下間の情報の非対称性、研究開発における不確実性、人材確保・育成の困難性といった課題は、我が国産業を巡る変化の中で生じている構造的な課題であることから、産業構造を俯瞰し、最適な川上・川下関係の構築や市場環境の整備を図る上で、国の関与は不可欠。（平成１８年度事前評価）

・求められる技術の高度性・専門性ゆえに、研究開発の不確実性・リスクが増大し、研究開発の実施を市場原理に委ねておくと、経営資源の脆弱な中小企業において、必要な取組が進まず、その結果、我が国重要産業の競争力に重大な影響を及ぼす。（平成１８年度事前評価）

③事業の必要性

本事業は、「中小ものづくり高度化法」に基づき、国の守るべき基盤技術を特定基盤技術に限定し、研究開発計画の法認定を受けた事業者に技術開発を支援するもの。認定研究開発計画のうち、ハイリスクで波及効果の高い革新的なプロジェクトを選定している。

本事業を通じて多くの中小ものづくり企業が付加価値の高い製品を生み出し、また、新たな雇用を創出することにつながるだけでなく、我が国製造業の基盤の強化・新産業の創出を通じて多大な波及効果も期待できるものであるから、国として実施する必要性が極めて高い。

２．中小企業の研究開発の現状

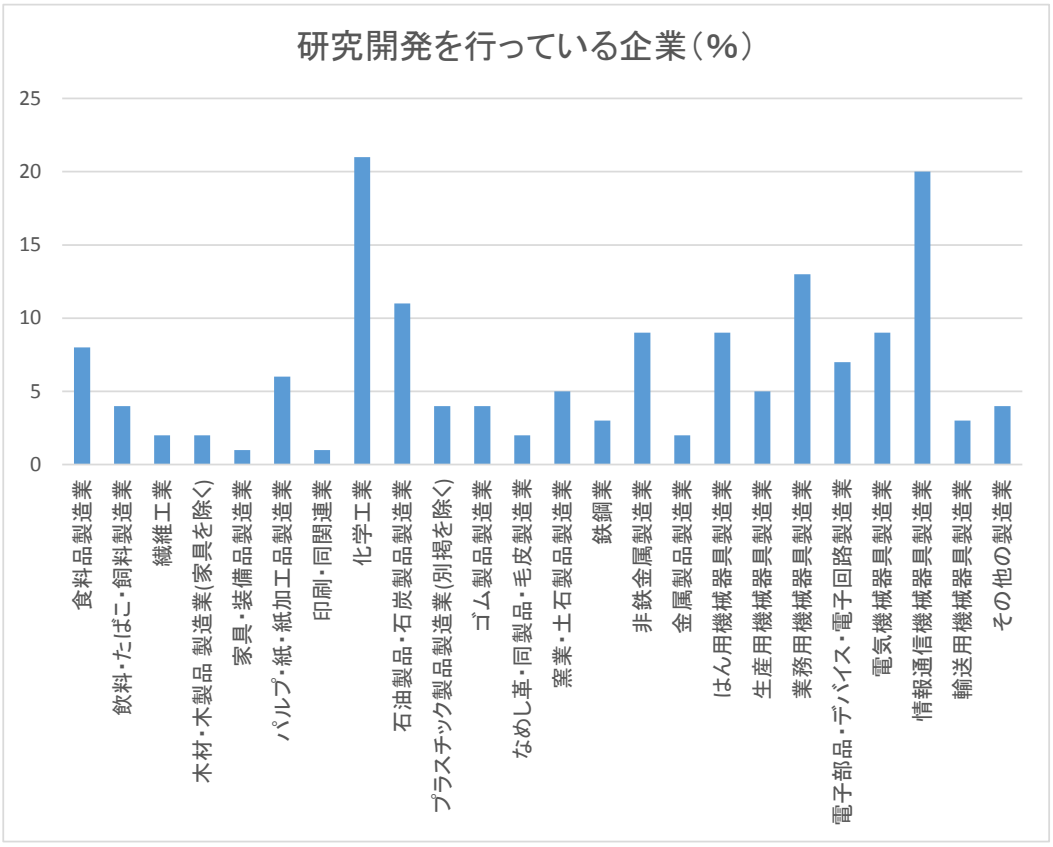
①資金調達が困難

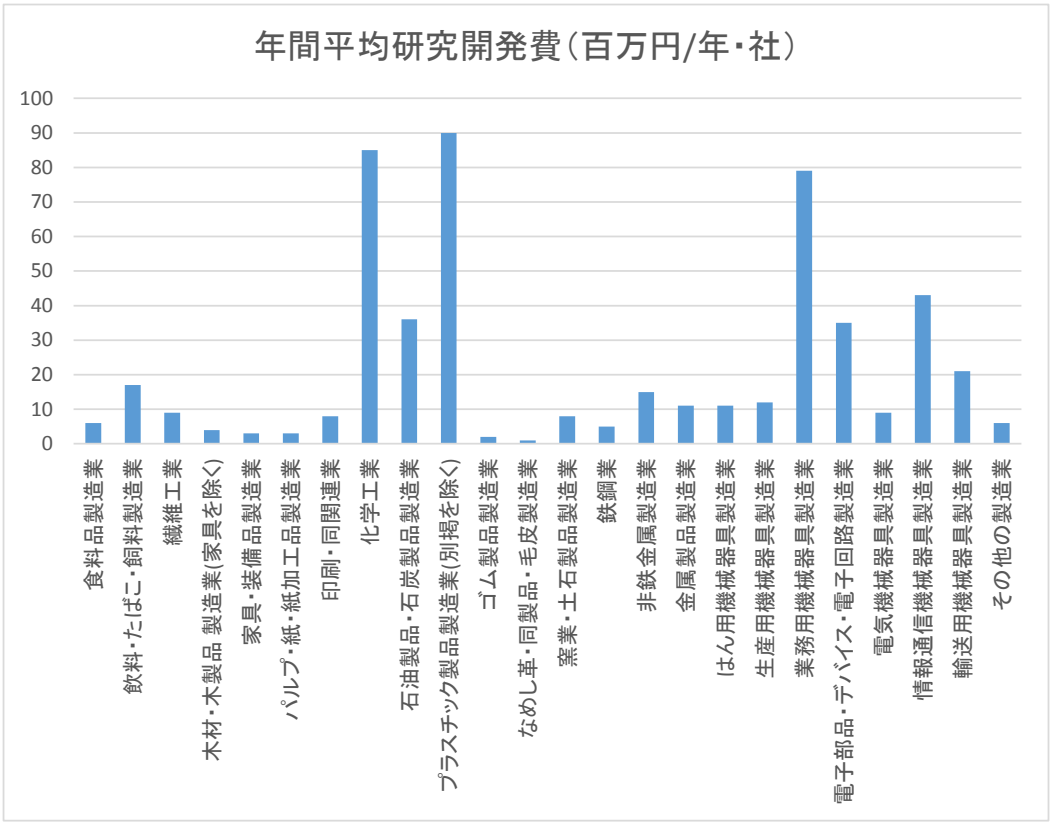
中小企業（製造業）で研究開発を行っている比率は高々５％で、規模は２千万円／年・社。地方自治体は、支援の財源不足。

●中小企業（製造業）の研究開発状況

中小企業実態基本調査（平成 25 年決算実績）

			計
母集団企業数(社)			421 221
	研究開発を行なった企業数(社)		19 271
	研究開発を行なっていない企業数(社)		401 949
研究開発費(百万円)			422 830
研究開発を行なった企業数(社)			**19 271**
	中小企業技術基盤強化税制(研究開発税制)を利用した(社)		2 543
	中小企業技術基盤強化税制(研究開発税制)を利用していない(社)		16 728
母集団企業数(社)			**421 221**
	特許権・実用新案権・意匠権・商標権がある企業数(社)		28 157
	特許権・実用新案権・意匠権・商標権がない企業数(社)		393 064
特許権の所有件数(件)			**70 717**
	うち使用している特許権(件)		47 666
		うち自社開発した特許権(件)	45 130
実用新案権の所有件数(件)			**12 793**
	うち使用している実用新案権(件)		8 588
		うち自社開発した実用新案権(件)	8 104
意匠権の所有件数(件)			**23 014**
	うち使用している意匠権(件)		18 078
		うち自社開発した意匠権(件)	17 718
商標権の所有件数(件)			**104 207**
	うち使用している商標権(件)		78 164
		うち自社開発した商標権(件)	69 297


研究開発を行っている企業（%）
25
20
15
10
5
0
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品 製造業(家具を除く)
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業(別掲を除く)
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業


年間平均研究開発費（百万円/年・社）
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品 製造業(家具を除く)
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業(別掲を除く)
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業

●都道府県の中小企業施策（「２０１４年度版中小企業白書」（「第４部」）

第 4-1-1 図　都道府県の中小企業施策の実施状況（複数回答）

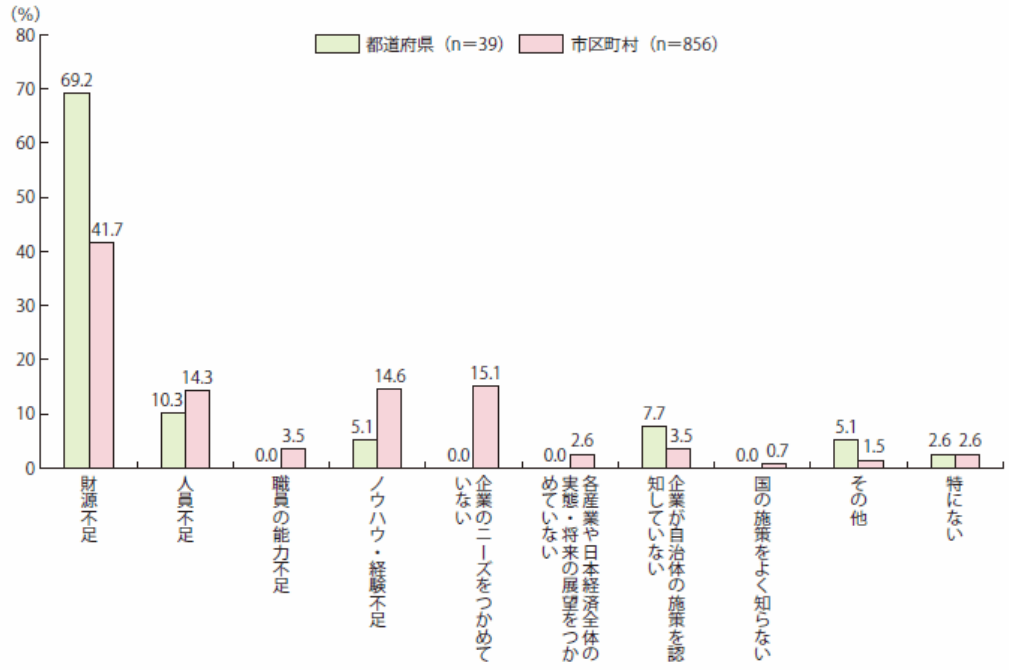
（%）

都道府県の支援分野	何かしらの支援制度を有している自治体の割合（n=44）	支援制度の内訳			
		融資・リース・保証	補助金・税制・出資	情報提供・相談業務	セミナー・研修・イベント
ものづくり・技術の高度化支援	97.7	72.1	93.0	93.0	83.7
新たな事業活動支援	97.7	86.0	74.4	88.4	62.8
創業・ベンチャー支援	97.7	97.7	74.4	88.4	88.4
経営革新の支援	97.7	86.0	51.2	93.0	62.8
経営力強化支援法に基づく支援	86.4	60.5	15.8	81.6	39.5
海外展開支援	97.7	41.9	65.1	95.3	88.4
技術革新・IT 化支援	95.5	59.5	61.9	88.1	81.0
中小企業の再生支援	95.5	78.6	21.4	81.0	19.0
雇用・人材支援	95.5	52.4	73.8	90.5	85.7
下請中小企業の振興	88.6	28.2	15.4	92.3	48.7
経営安定支援	95.5	83.3	11.9	78.6	33.3
小規模企業支援	97.7	81.4	41.9	86.0	46.5
連携・グループ化の支援	93.2	39.0	53.7	90.2	56.1
エネルギー・環境対策支援	93.2	80.5	53.7	73.2	53.7
資金供給の円滑化・多様化支援	95.5	88.1	16.7	85.7	28.6
財務・税制支援	75.0	24.2	15.2	90.9	21.2
中小企業の事業承継支援	90.9	37.5	7.5	87.5	40.0
商業・物流支援	93.2	63.4	73.2	80.5	61.0

資料：中小企業庁委託「自治体の中小企業支援の実態に関する調査」（2013 年 11 月、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（株））
（注）1. 支援制度の各項目については、何かしらの支援制度を有していると回答した自治体の中で、各支援制度を有している割合。
2. 赤：75%超、橙：50%超～75%以下、水色：25%超～50%以下、青：25%以下。
3.「その他」については、表示していない。

「第 4-1-3 図は、自治体が中小企業施策を行う際の課題を示したものである。都道府県・市区町村共に「財源不足」、「人員不足」が課題に挙げられており、限られたリソースで有効な施策を実施するためにも、自治体間での施策連携がより一層求められる。」

第 4-1-3 図　中小企業施策を行う際の課題



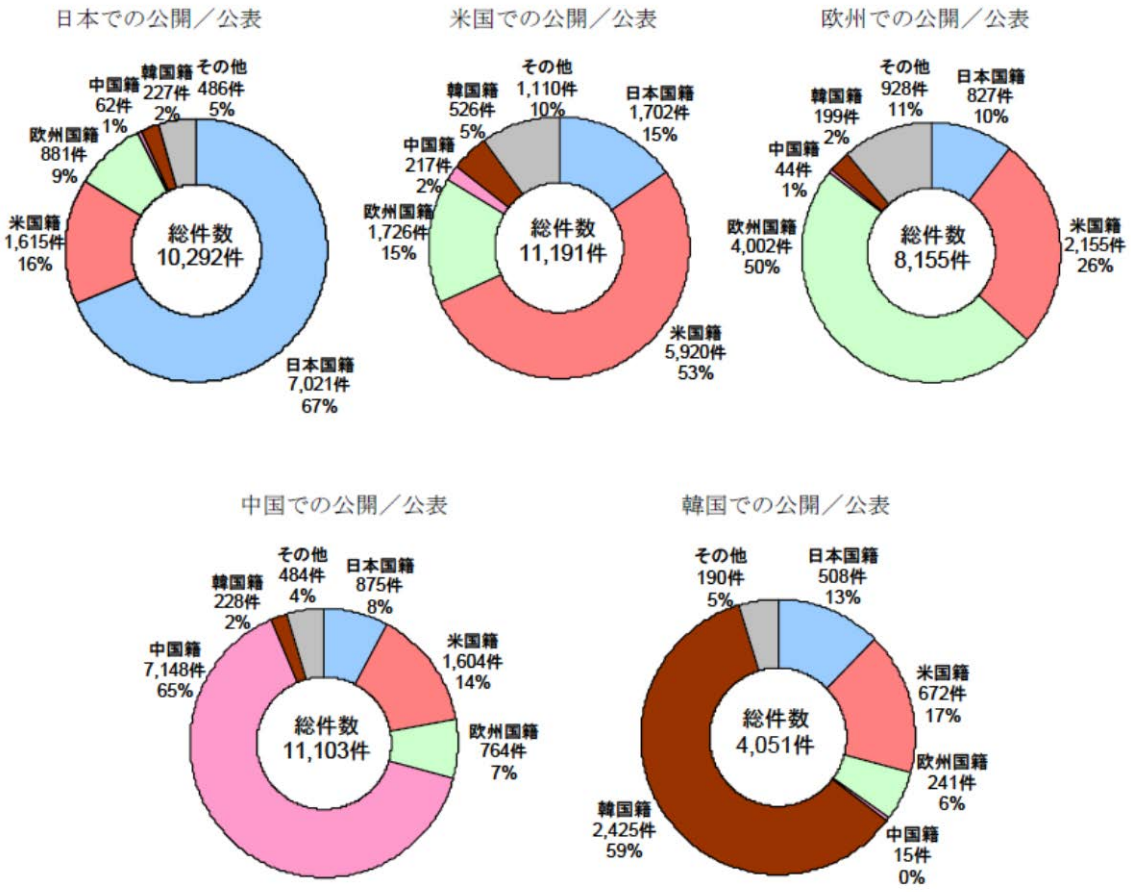
資料：中小企業庁委託「自治体の中小企業支援の実態に関する調査」（2013 年 11 月、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（株））
（注）中小企業施策を行う際の課題として 1 位から 3 位を回答してもらった中で、1 位に回答されたものを集計している。

②新興国との競争が一層激化

ものづくり技術分野でも中国・韓国の台頭がある。

●特許庁・技術力比較

図 4-1　ものづくり技術分野の出願人国籍別公開／公表件数



３．アンケートの結果

●研究開発の内容・進捗度合への資金調達の影響

採択者アンケートの結果は、

・戦略的基盤技術高度化支援事業への応募にあたり、研究実施者の置かれていた資金調達の状況は、困難もしくはどちらかと言えば困難がほぼ半分（４８％）

・本制度がなかった場合、研究実施者の特定研究開発等計画における研究開発の進め方は、

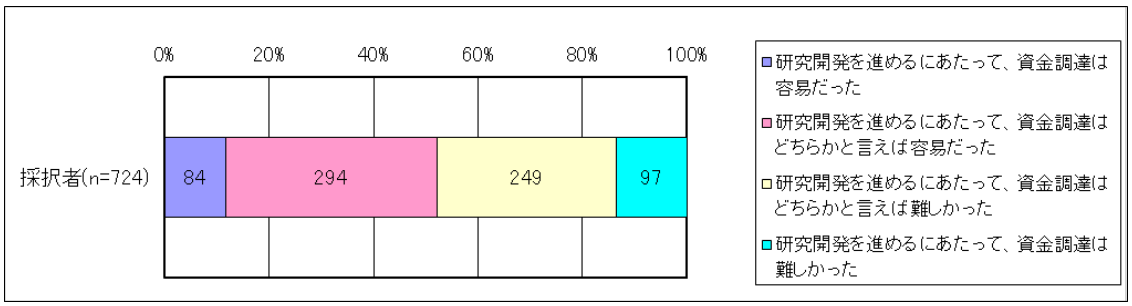
-規模面に関して、自己資金で進めるは３割（２９％）

-期間面に関して、同規模は、わずか１割（１１％）

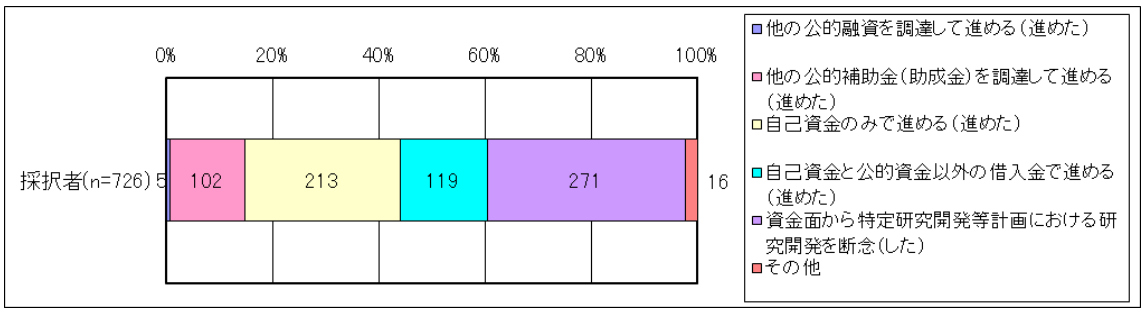
-共同研究に関して、共同体を構築して実施は３割（３３％）

であり、本事業の必要とされているケースが多いことを示している。

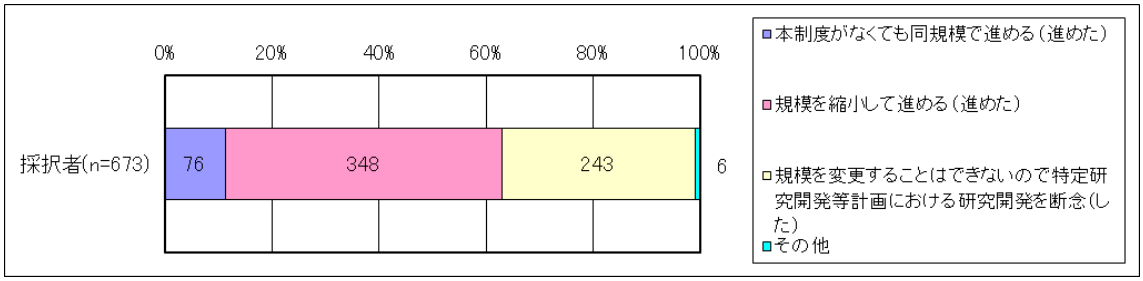
問．資金調達について



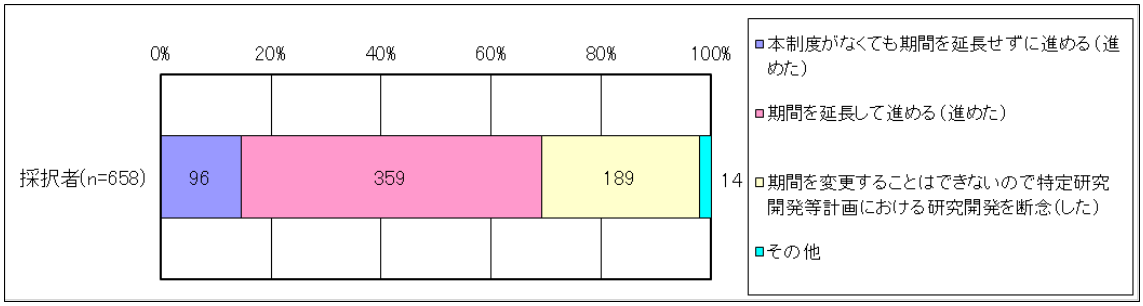
問．本制度がなかった場合の資金調達について



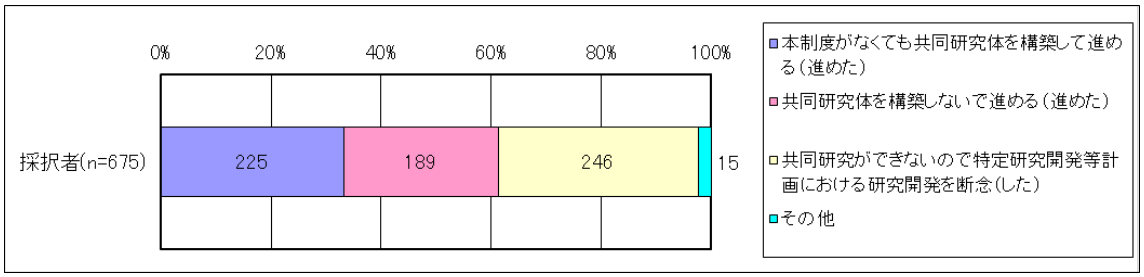
問．本制度がなかった場合の研究開発の規模について



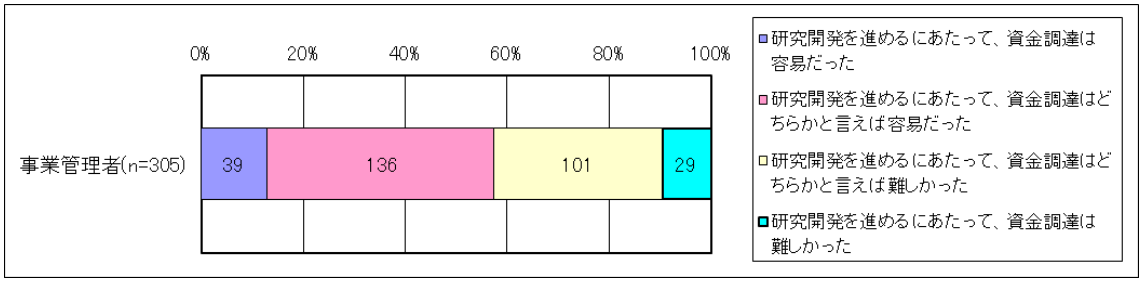
問．本制度がなかった場合の研究実施期間について



問．本制度がなかった場合の研究体制について



問．共同体内における資金調達について（事業管理機関）



●中小製造業の研究開発支援に役立つ事業か（妥当性）、国の関与の必要性

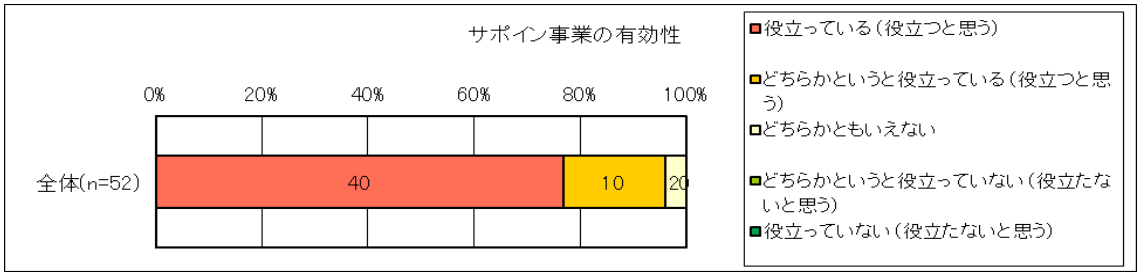
自治体アンケートの結果は、

有効性（役立っている、どちらかというと役立っている）：ほぼ全員（９６％）

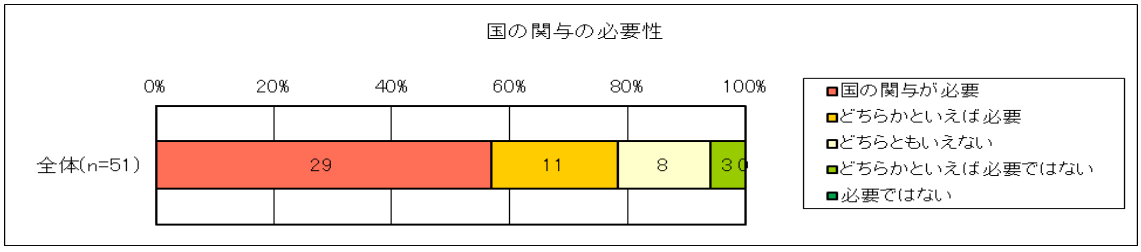
国の関与の必要性（必要、どちらかというと必要）　　：ほぼ８割（７８％）

であり、本事業は有効であり、国の関与が必要であるとの考えを示した。

問．戦略的基盤技術高度化支援事業の有効性について（自治体）



問．国の関与の必要性について（自治体）



４．他事業との重複について

（１）制定時及び中間評価時の他制度との重複

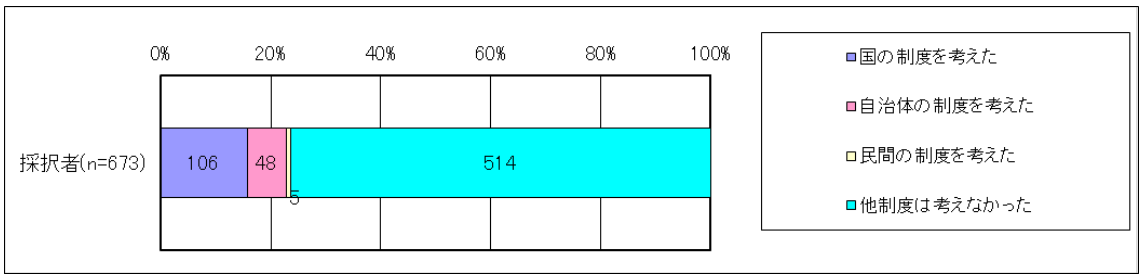
・本制度は、中小ものづくり高度化法に基づく法認定計画に沿った研究開発を支援するものであり、他の一般的な研究開発制度とは重複等はない。（平成２０年度中間評価）

（２）アンケートによる類似制度の有無、活用の可能性

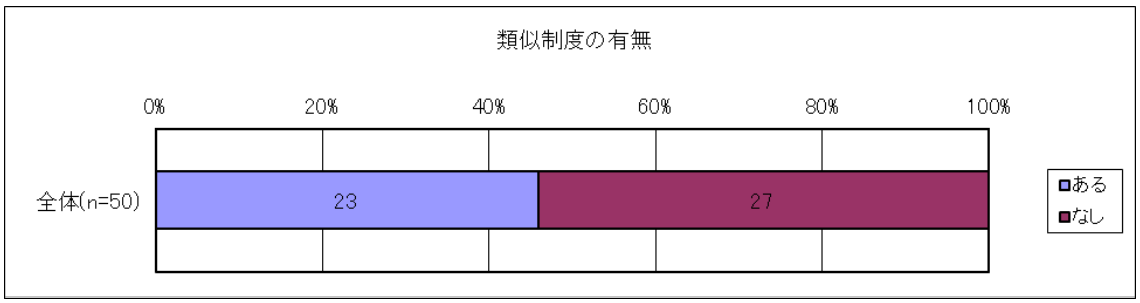
自治体アンケートでは、類似制度有りと半分弱（４６％）が回答しているが一方で、採択者アンケートでは、他制度の活用を考えなかったと約３／４（７６％）が回答している。

類似の制度は多少あると考えられているが、本制度に対するニーズも高いことが窺い知れる。

問．本制度が無い場合の制度の活用について



問．類似制度の有無について（自治体）



Ⅱ．制度の目標

【評価項目】
○目標は適切かつ妥当か。

Ⅱ－１　目標・指標

１．成果目標

①プロジェクト最終年の研究開発達成度が５０％を超えること
②プロジェクト終了後５年以内に事業化を達成するプロジェクトが半数を超えること
③プロジェクト終了後５年時点における総売上累計額が総予算投入額の１５０％を超えること
④プロジェクト終了後８年時点での成果波及効果が総予算投入額の５倍以上を超えること

２．目標についての考え方

・目的は、国際競争力の強化と新事業の創出であるが、その実現のために法に基づく高度化指針が定められている。従って、指針の高度化目標を実現することが制度の目的の実現につながる。
・指針の高度化目標の実現度合いを測る指標としては、指針に基づいて実施される研究開発の達成度や事業化率がある。

Ⅲ．制度の成果、目標の達成度

【評価項目】
○制度としての成果は妥当か。
○制度としての目標の達成度は妥当か。

Ⅲ－１ 制度としての成果

１．得られた成果

研究開発の進捗状況、設定された目標およびそれ以外の成果の事業化状況は、以下のとおり。

・応募時の計画書に書かれた研究開発の内容に対する現時点の目標達成度

達成およびほぼ達成でほぼ７割（採択者アンケートによる）

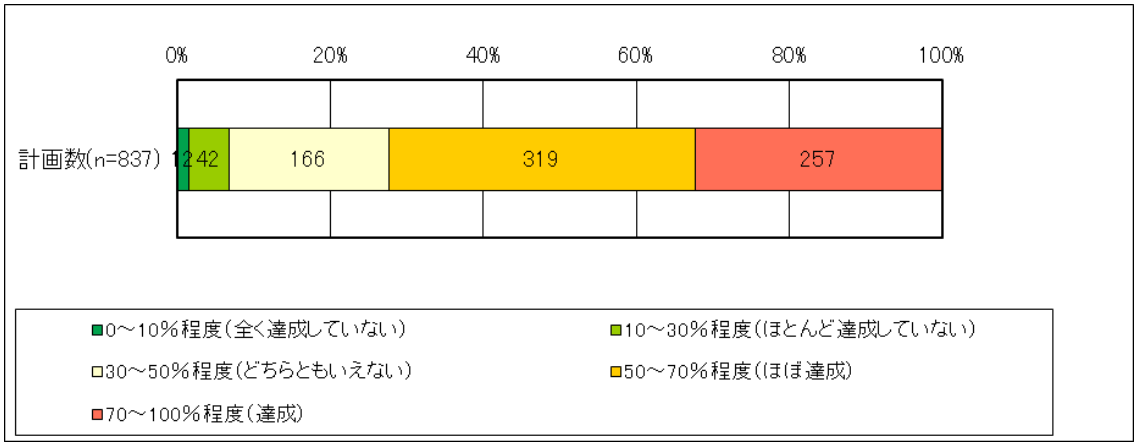
・研究開発成果そのものの事業化

継続的売上・利益ともにありは１割弱（８％）、継続的売上ありは４％、売上実績ありは１２％（採択者アンケートによる）

・派生した成果の事業化

継続的売上・利益ともにありは１割強（１１％）、継続的売上ありは５％、売上実績ありは１０％

問．特定研究開発等計画に対する現時点の目標達成度



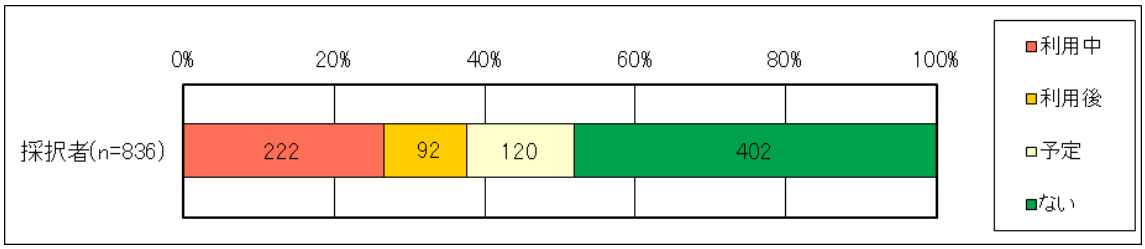
２．特許、論文等の実績

特許及び技術論文の成果は、以下のとおり。

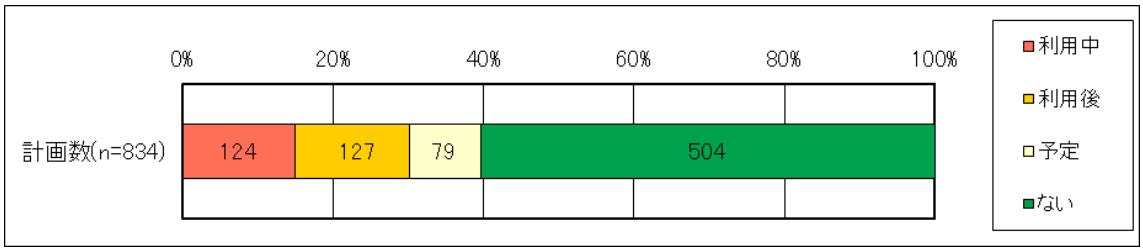
・特許等は、５割強（５２％）が出願済又は出願予定

・技術論文は、４割（４０％）が発表済又は発表予定

問．特定研究開発等計画に関する、特許、実用新案等の出願について



問．特定研究開発等計画に関する、技術論文等の発表について

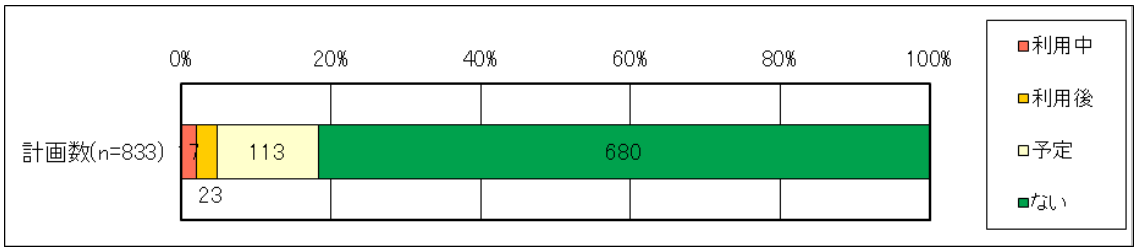


３．設定された目標以外の成果

●業界標準等への寄与

・業界標準（製法や製造コストの業界標準、デファクトスタンダード）については、予定を含め２割弱（１８％）が「寄与」と評価

問．業界標準への寄与について



Ⅲ－２ 制度としての目標の達成度

１．各目標に対する成果実績について

①プロジェクト最終年の研究開発達成度が５０％を超えること

年度	目標値	実績値
平成18年度	採択件数 80件	採択件数 80件
平成19年度	計画認定 600件	計画認定 653件
平成20年度	計画認定 700件	計画認定 785件
平成21年度	研究開発達成度 50%	外部最終評価 77.5%
平成22年度	研究開発達成度 50%	外部最終評価 77.5%
平成23年度	研究開発達成度 50%	外部最終評価 79.1%
平成24年度	研究開発達成度 50%	外部最終評価 79.2%
平成25年度	研究開発達成度 50%	最終評価中

②プロジェクト終了後５年以内に事業化を達成するプロジェクトが半数を超えること

③プロジェクト終了後５年時点における総売上累計額が総予算投入額の１５０％を超えること

○中小企業庁が実施したサポイン事業のうち平成１８年度（平成１９～２０年度事業終了)、平成１９年度(平成２０年～２１年度事業終了)に採択した１４３事業を評価。

【平成１８年度】

採択件数：５４件

・プロジェクト終了年度：平成１９～２０年度

・予算の総確定額：６１億円

事業化達成件数：２９件（達成率５３．７％）

・事業化目標年度：平成２４～２５年度

・事業化による総売上：１２４億円

【平成１９年度※】

採択件数：８９件

・プロジェクト終了年度：平成２０～２１年度

・予算の総確定額：９５億円

事業化達成件数：４３件（達成率４６．４％）

・事業化目標年度：平成２５～２６年度

・事業化による総売上：１８９億円

※ただし平成１９年度採択のうち、３９件は５年目の取組を継続中であり、達成率は今後若干向上する可能性あり。

④プロジェクト終了後８年時点での成果波及効果が総予算投入額の５倍以上を超えること

事業終了後８年を経過したものはないが、引き続きフォローアップ調査で確認を行う。

２．成果の活用・商品化のための連携、共同体外部の活用

採択者アンケートによると、

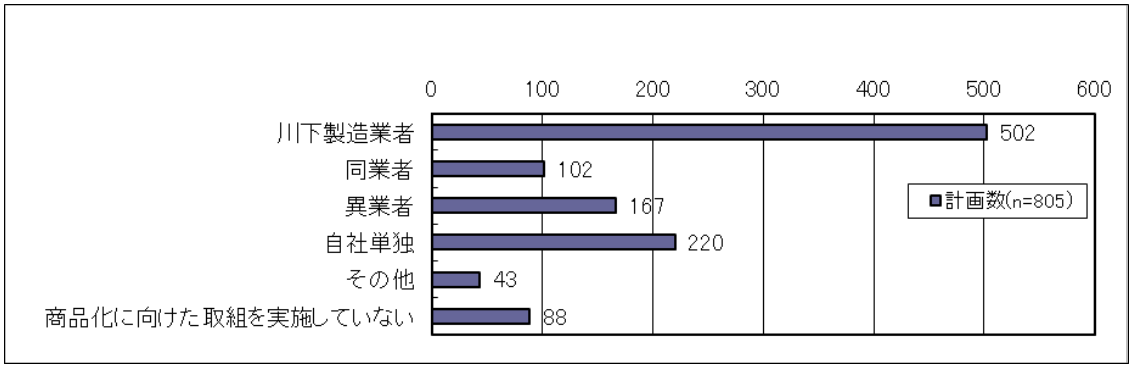
・本制度利用成果を普及する取組の事例や予定があるものについて、商品化の連携先は、主に、川下製造業者が６割強（６２％）、異業者２割（２１％）であり、その他、同業者も１割強（１３％）あった。

・普及の取組は、各種フォーラム・セミナー・展示会が６割強（６３％）、ホームページ４割強（４２％）のほか、パンフ・ポスター、メルマガ等も用いている。

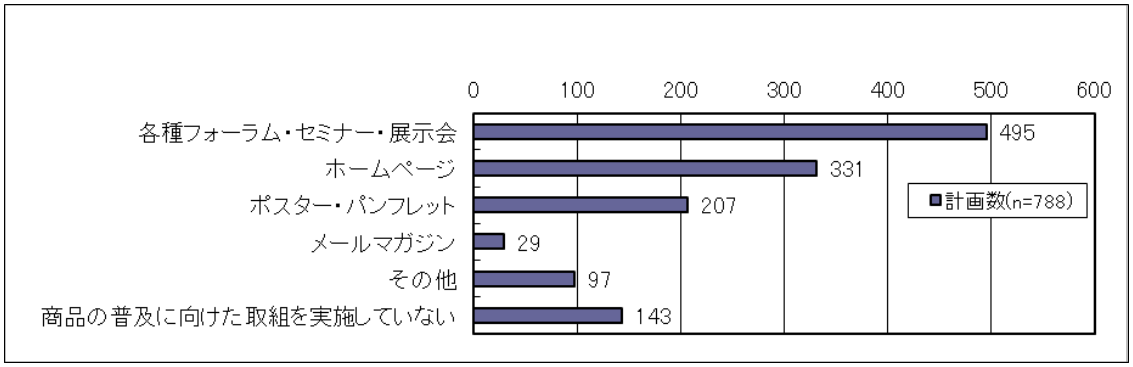
・本制度により開発した技術を共同体の外部で活用した事例や予定の相手の会社数について、実績ありと回答した者が２０％、今後、予定ありと回答した者が１４％であった。

・一方、事業管理機関アンケートによると、本制度により開発した技術を共同体の外部で活用した事例や予定は、全くなかった（１００％）

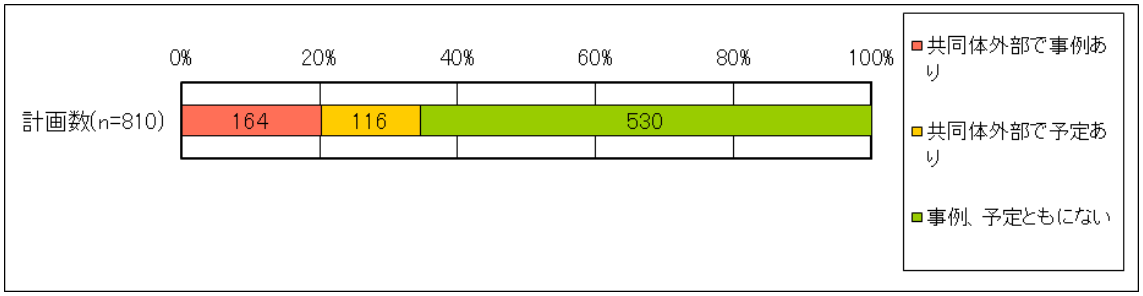
問．成果の活用・商品化のための連携先について



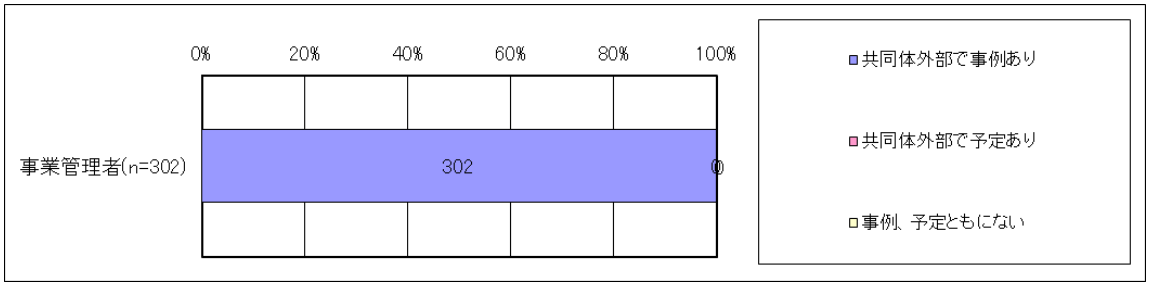
問．成果普及の取組について



問．本制度で開発した技術を共同体の外部で活用する事例や予定があるか（中小企業者）



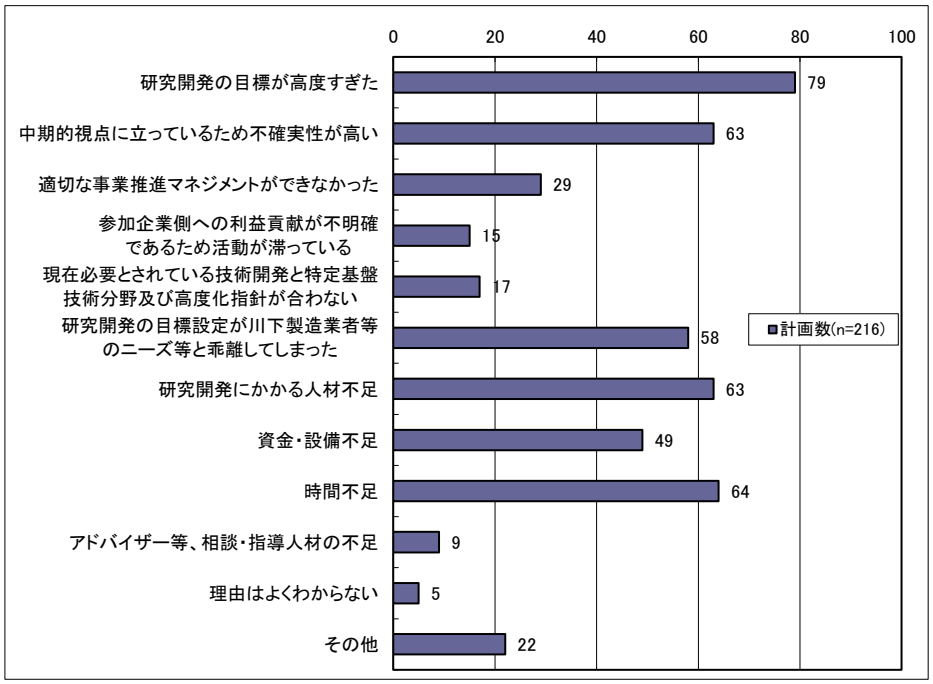
問．本制度で開発した技術を共同体の外部で活用する事例や予定があるか（事業管理機関）



３．目標達成度、未達の場合は達成のための課題

目標達成の課題（未達成理由含む）として、目標設定やニーズの把握の甘さ、長期的視点の不確実とともに、人材・資金・設備・時間不足を半分以上が挙げている。

問．特定研究開発等計画の目標達成の課題について



Ⅳ．制度採択案件に係る事業化、波及効果その他成果について

【評価項目】
○事業化については妥当か。
○波及効果は妥当か。

Ⅳ－１　事業化

１．事業化状況について

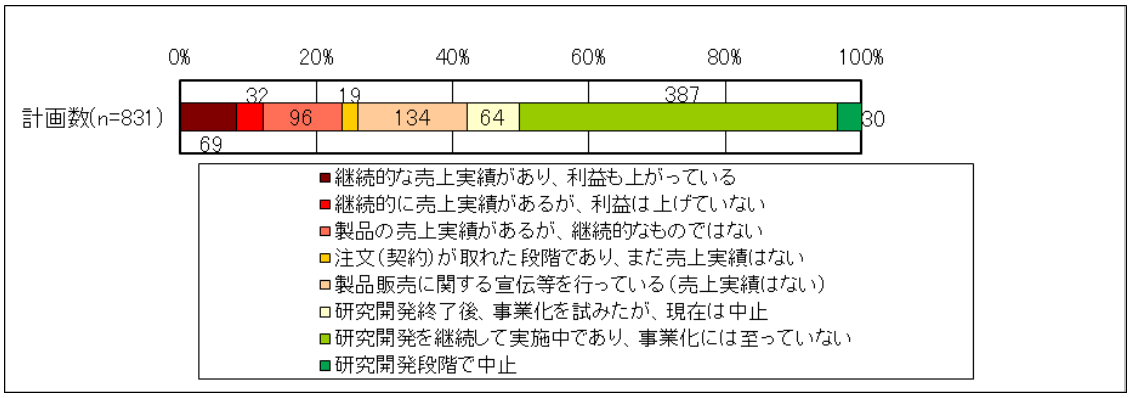
採択年度	事業化件数 ※1	売上額(億円) ※1
平成18年度 ※2	29	123．7
平成19年度	43	188．8
平成20年度	22	15．4
平成21年度	19	27．5
平成21年度補正	87	103．0
平成22年度	101	149．1
平成22年度予備費	47	45．1
平成23年度	14	6．5
平成23年度3次補正	15	3．4
平成24年度	1	0．4
平成25年度	0	0

※１：平成２６年７月時点
※２：経済産業局執行分

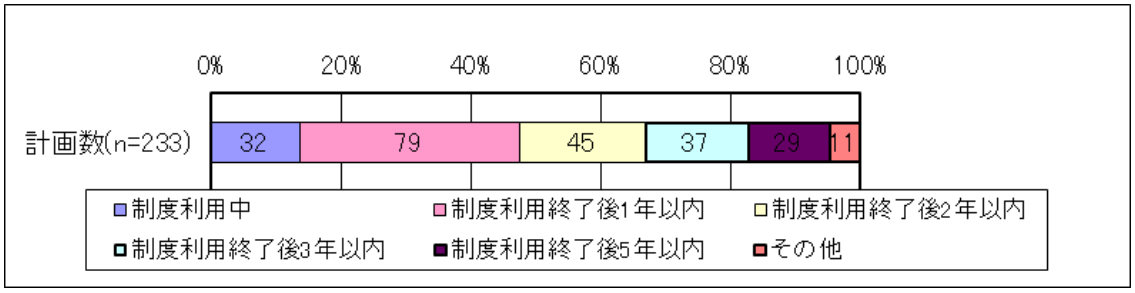
２．採択者アンケートについて

・平成１８～２５年度に採択された計画における研究開発成果の事業化について、回答のあった８３１計画の内、２４％（継続的売上・利益ともにありは８％、継続的売上ありは４％、売上実績ありは１２％）が売上実績を上げている。

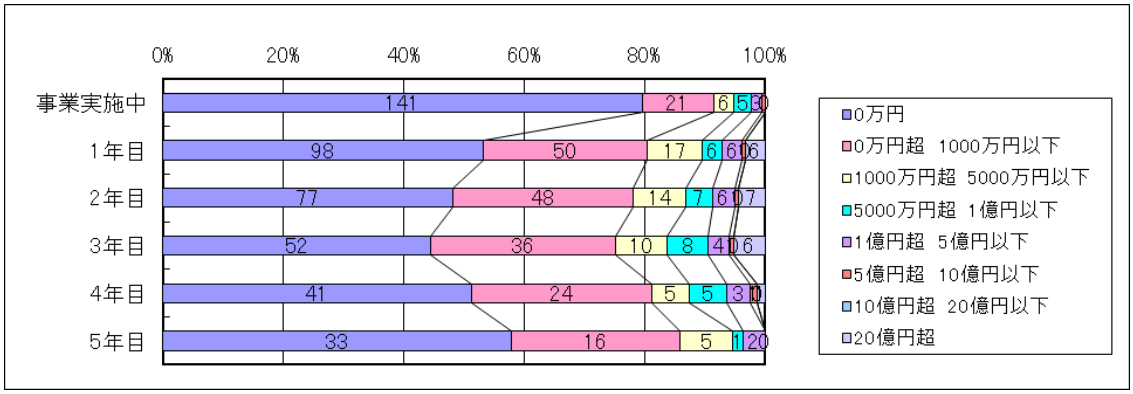
問．研究開発成果の事業化について



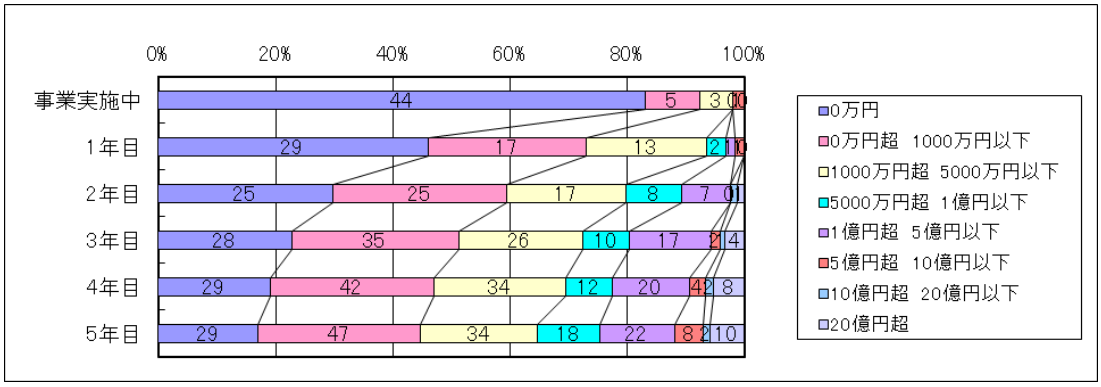
問．研究開発成果の事業化までの期間



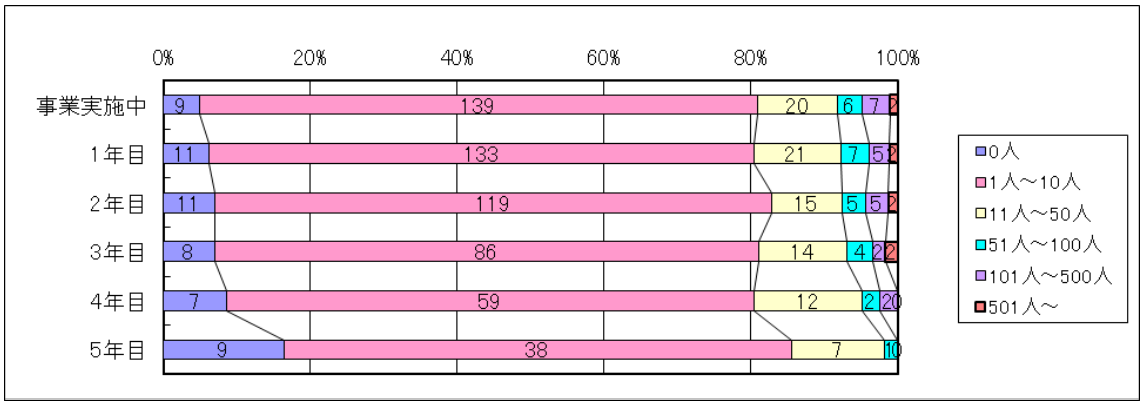
問．研究開発成果の売上実績（万円）



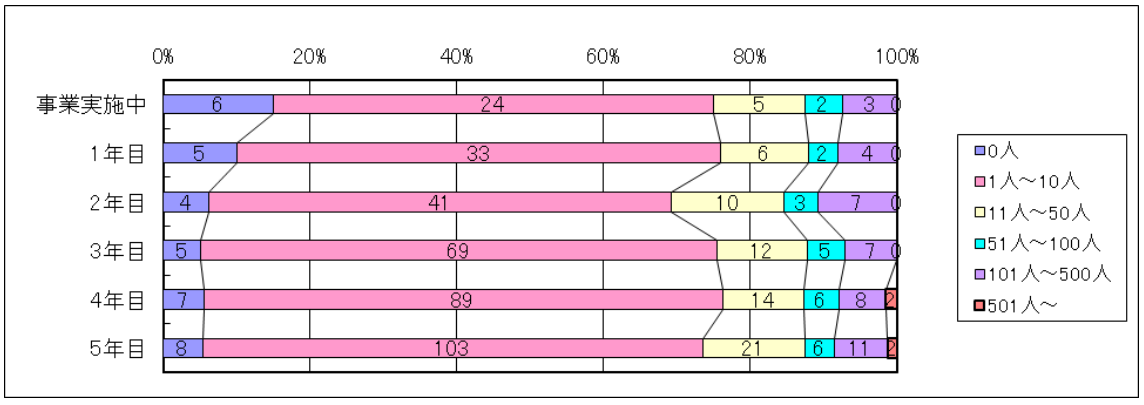
問．研究開発成果の売上見込みについて（万円）



問．研究開発計画および成果の実施に係る従業員数実績（人）



問．研究開発計画および成果の実施に係る従業員数見込み（人）



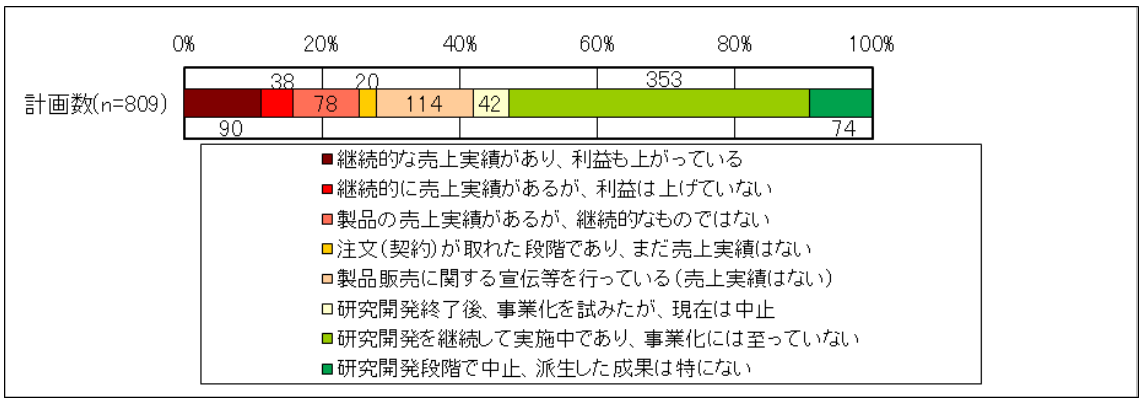
３．派生成果の事業化について

採択者アンケートによると、

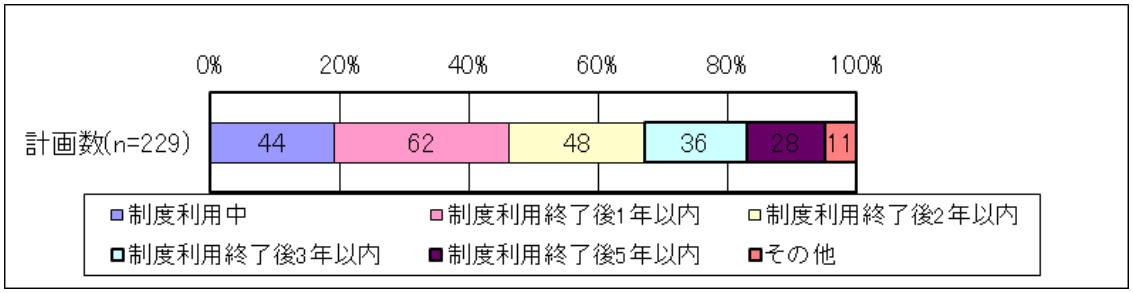
・平成１８～２５年度に採択された計画における研究開発から派生した成果の事業化について、回答のあった８０９計画の内、２５％（継続的売上・利益ともにありは１１％、継続的売上ありは５％、売上実績ありは１０％）が売上実績を上げている。

・事業終了後３年目における研究開発から派生した成果の売上について、回答のあった１０７計画の内、６０％に売上実績がある。

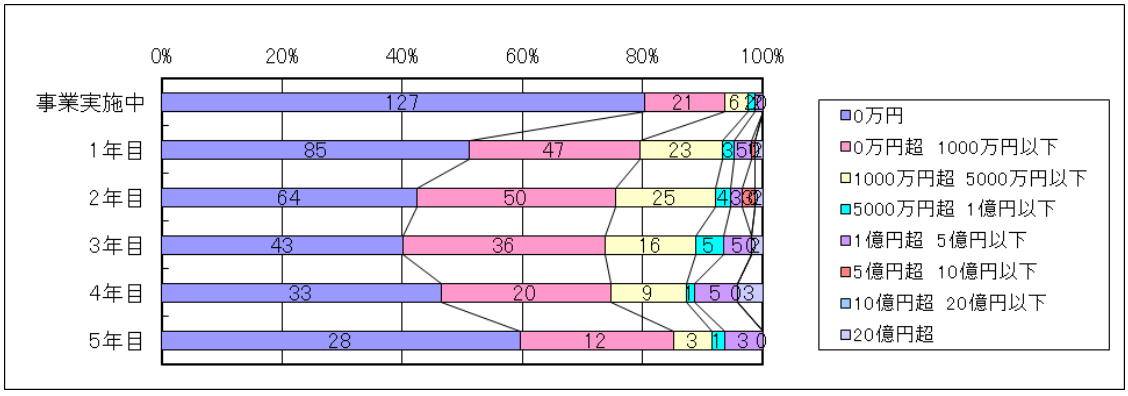
問．研究開発から派生した成果の事業化について



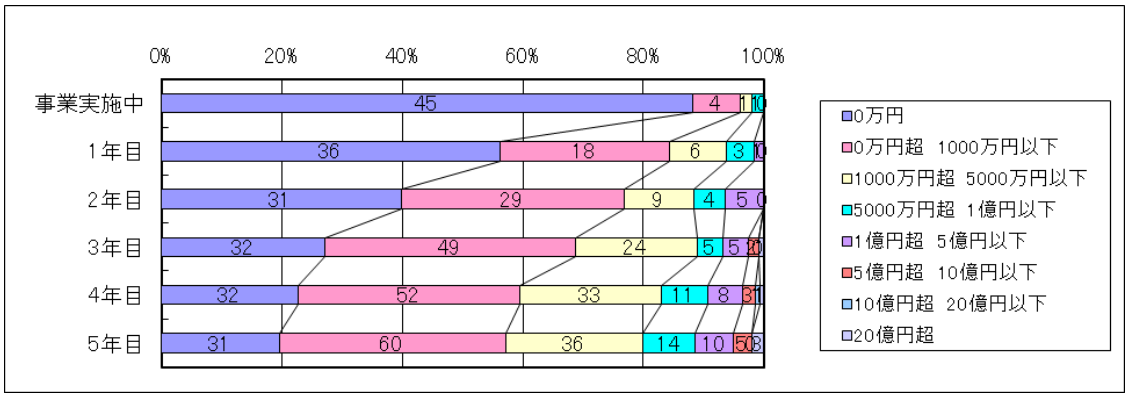
問．研究開発から派生した成果の事業化までの期間



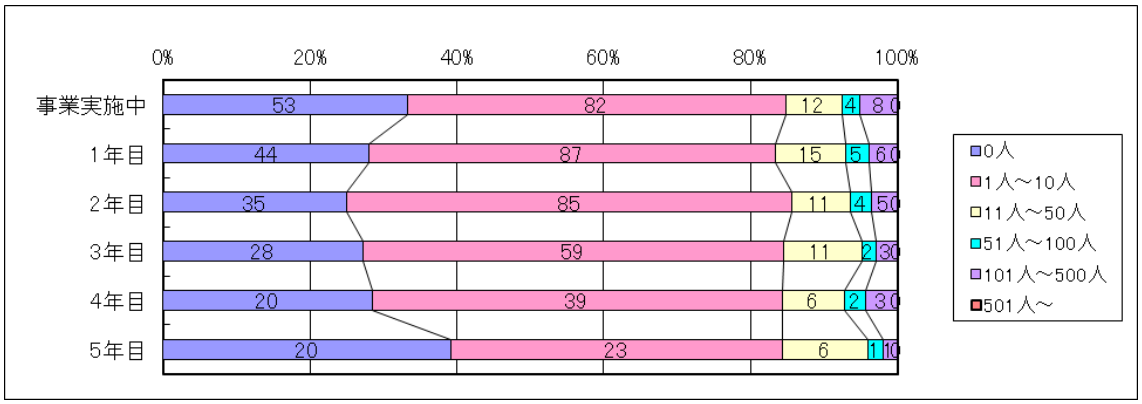
問．研究開発から派生した成果の売上実績



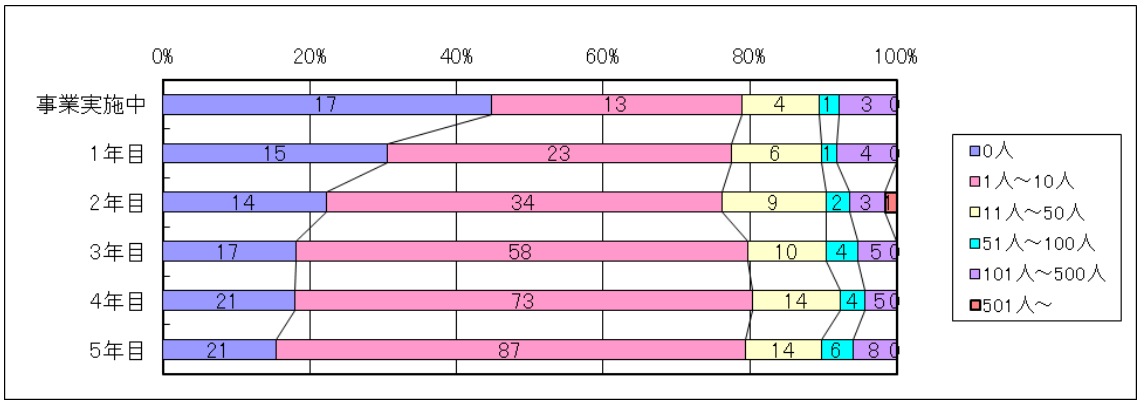
問．研究開発から派生した成果の売上見込み



問．研究開発から派生した成果の実施に係る従業員数実績（人）



問．研究開発から派生した成果の実施に係る従業員数見込み（人）



４．事業化の課題

採択者アンケートによると、以下事業化の課題として挙げられている。

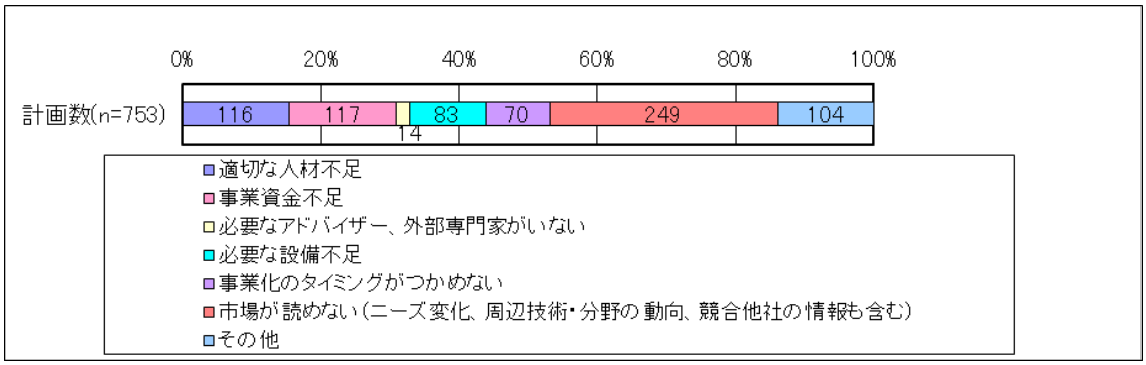
・市場が読めない（ニーズの変化、周辺技術・分野の動向等）：３３％

・人材、資金、設備不足：１５％、１６％、１１％

・事業化タイミングがつかめない：９％

・アドバイザー、外部専門家：２％

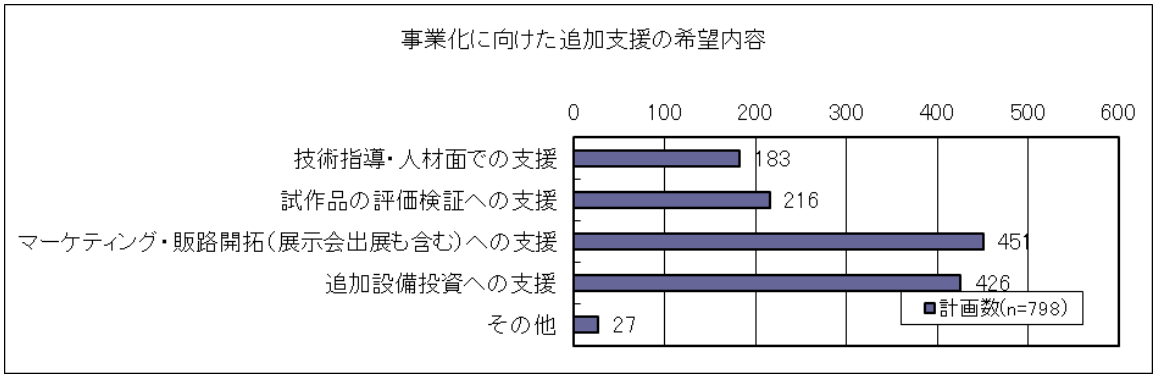
問．事業化にあたっての課題



５．事業化に向けた好ましい追加支援の内容

採択者アンケートの結果では、マーケティング・販路開拓が６割弱（５７％）、追加設備資金が５割強（５３％）と、大きい。その他、技術指導・人材面、試作品の評価検証などが挙がっている。

問．サポイン事業終了後、事業化に向けた追加支援として望ましい内容



Ⅳ－２波及効果

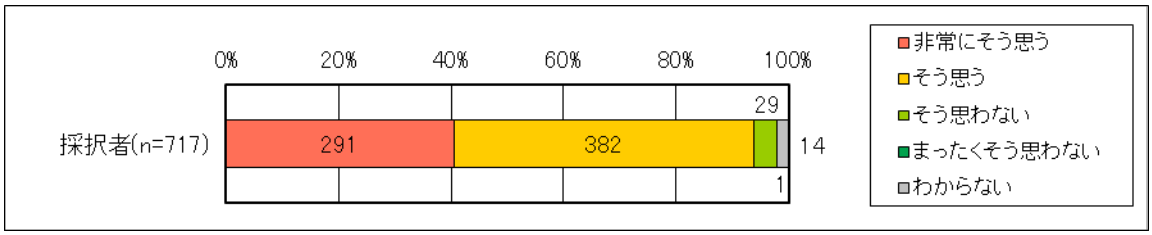
１．波及効果・間接効果について

採択者アンケート結果によると、以下の項目の波及効果、間接効果について、肯定的な回答があった。

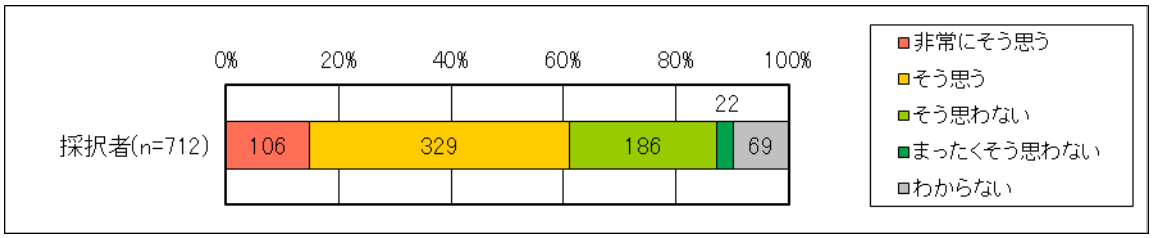
１．自社の技術力の向上：　９４％
２．受注型から研究開発型への展開：　７６％
３．自社の人材のレベルアップ：　８８％
４．大学・公設試等との連携強化：　８４％
５．同業企業の技術に影響を与えた：　２１％
６．異業種企業の技術に影響を与えた：　１８％
７．業界全体のコスト削減に影響を与えた：　１７％
８．業界全体の競争力向上に影響を与えた：　２５％

問．サポイン事業利用による波及効果・間接効果

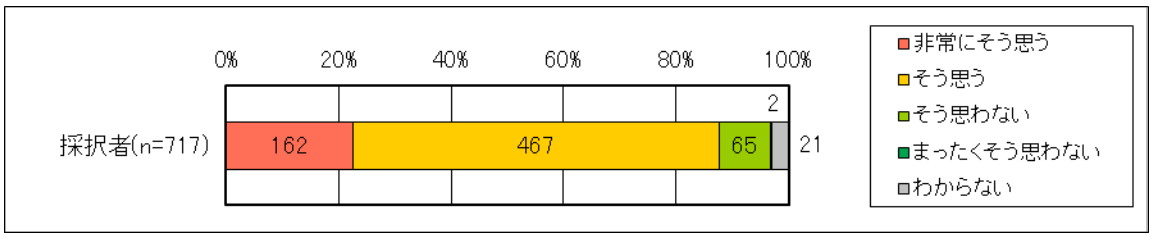
①自社の技術力の向上



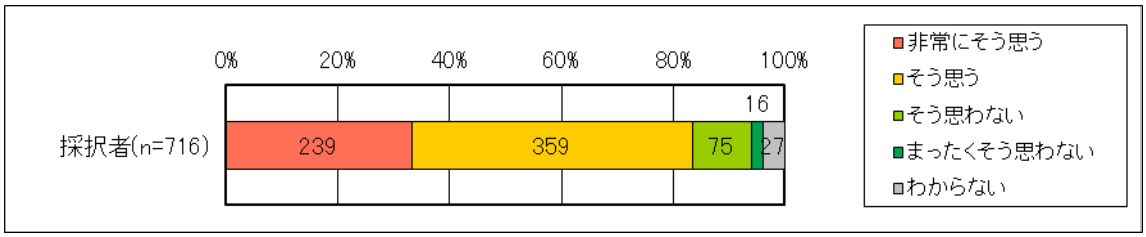
②受注型から研究開発型への展開



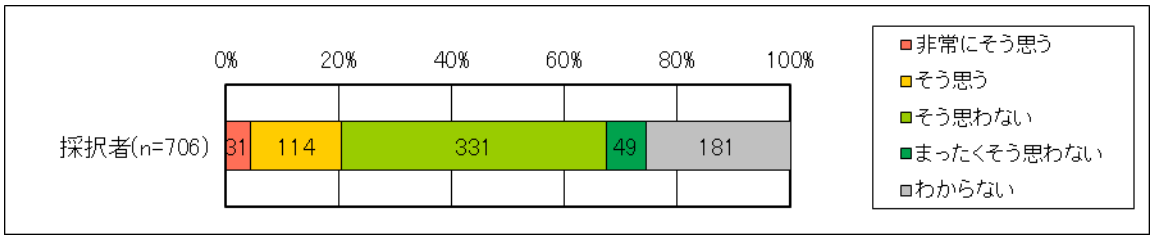
③自社の人材のレベルアップ



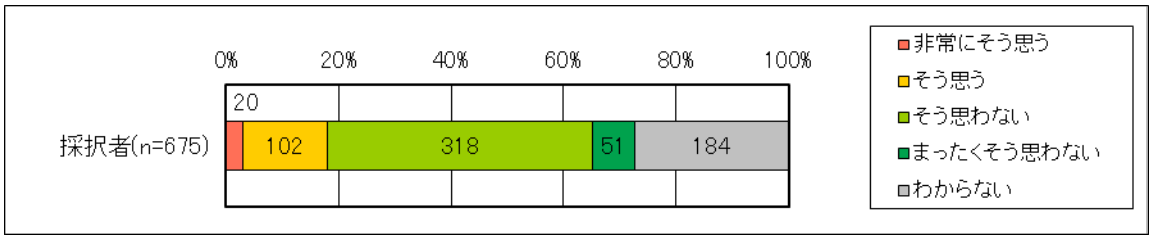
④大学・公設試等との連携強化



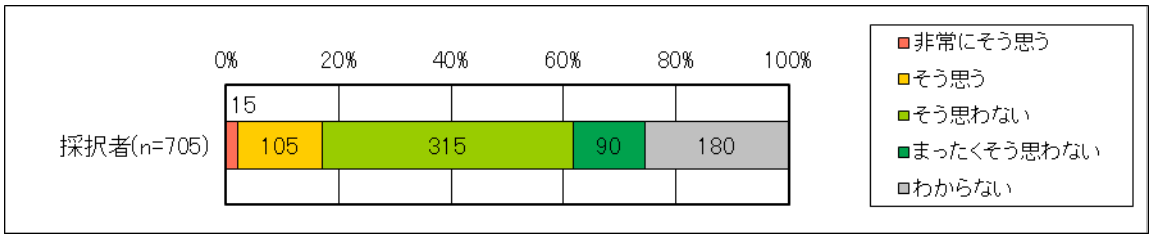
⑤同業企業の技術に影響を与えた



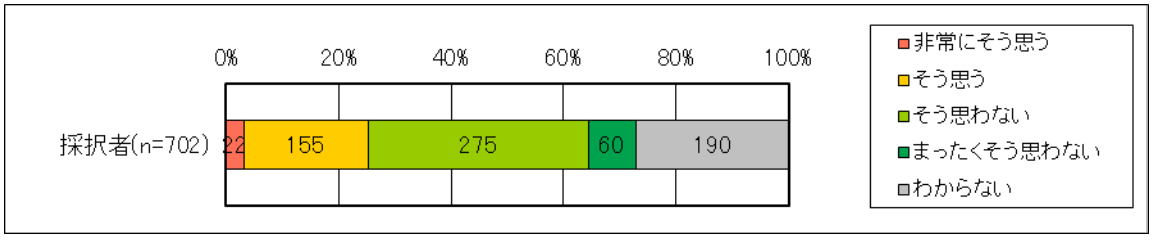
⑥異業種企業の技術に影響を与えた



⑦業界全体のコスト削減に影響を与えた



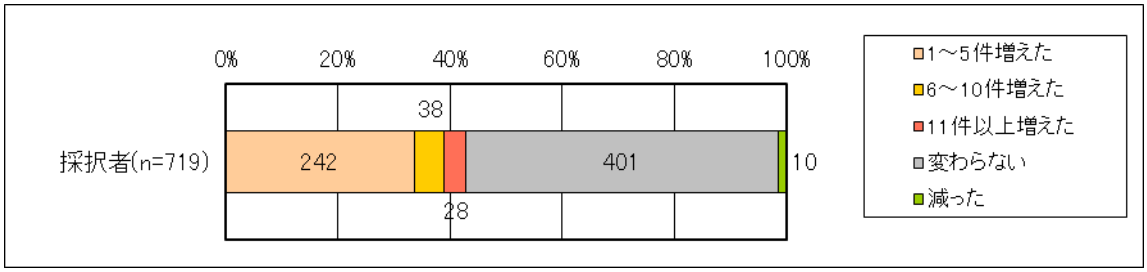
⑧業界全体の競争力向上に影響を与えた



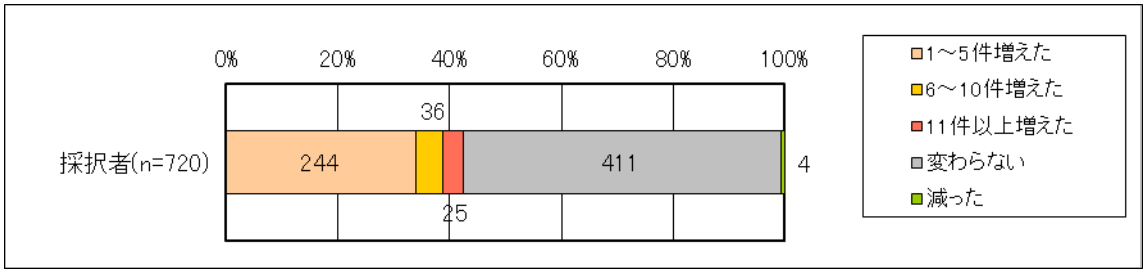
また、採択者アンケートによると、以下の項目について増加があると回答

川下製造業者との取引：	４３％
川下製造業者以外の新規の事業者との取引：	４２％
従業員：	３７％
従業員が増えた部門は主にどの部門：	研究開発、製造。続いて、営業、管理
会社の拠点（予定も含む）：	工場（１０％）、営業所（１０％）
金融機関等の取引先：	２１％

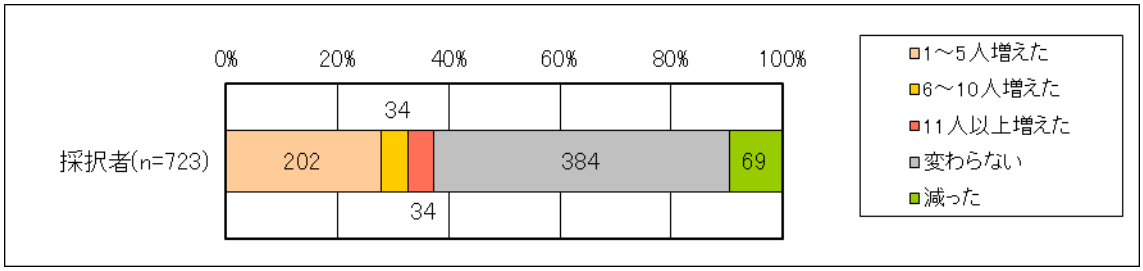
①川下製造業者との取引について



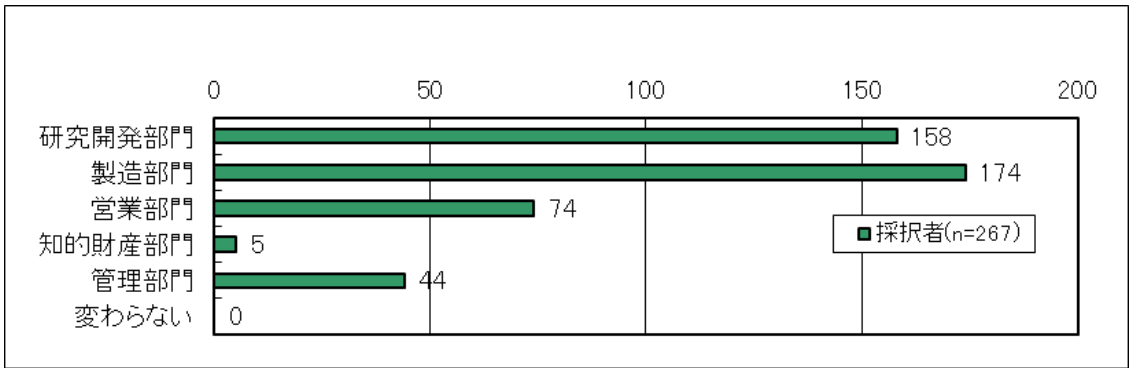
②川下製造業者以外の新規の事業者との取引について



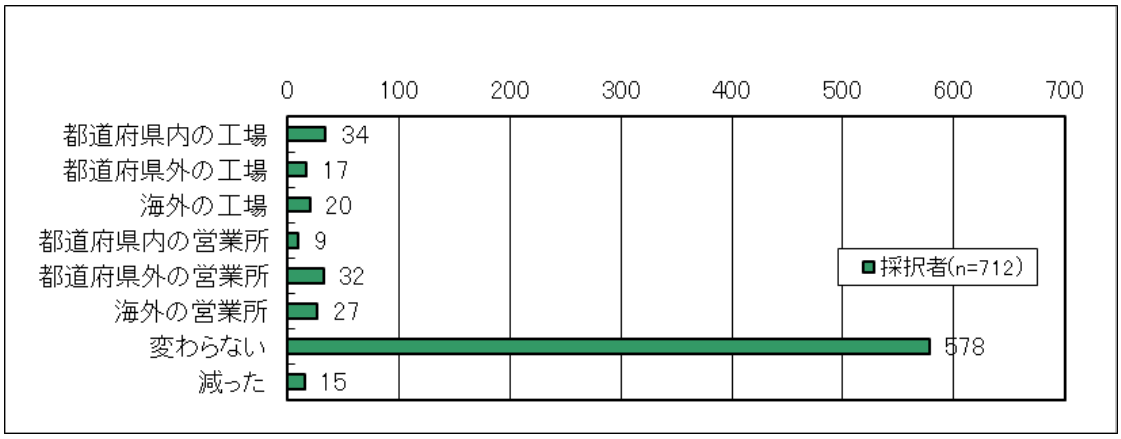
③従業員数について



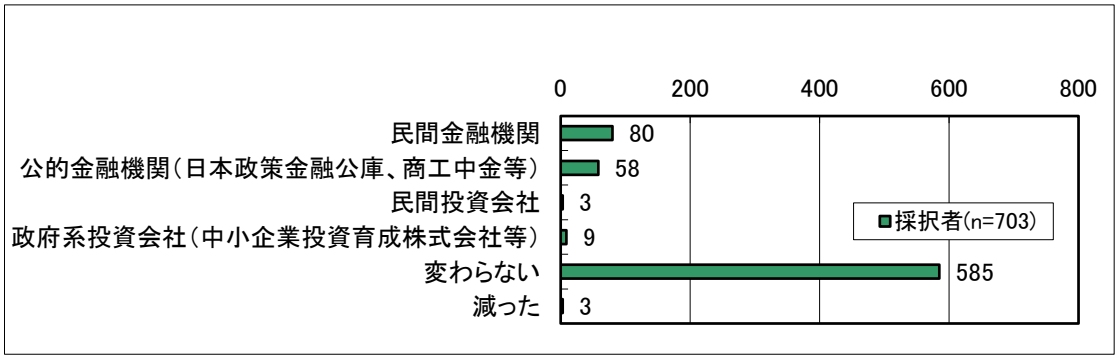
④従業員が増加した部門について



⑤新しく会社の拠点が増えたか



⑥金融機関等の取引先が増えたか



２．当初想定していなかった波及効果について

採択者アンケートによると

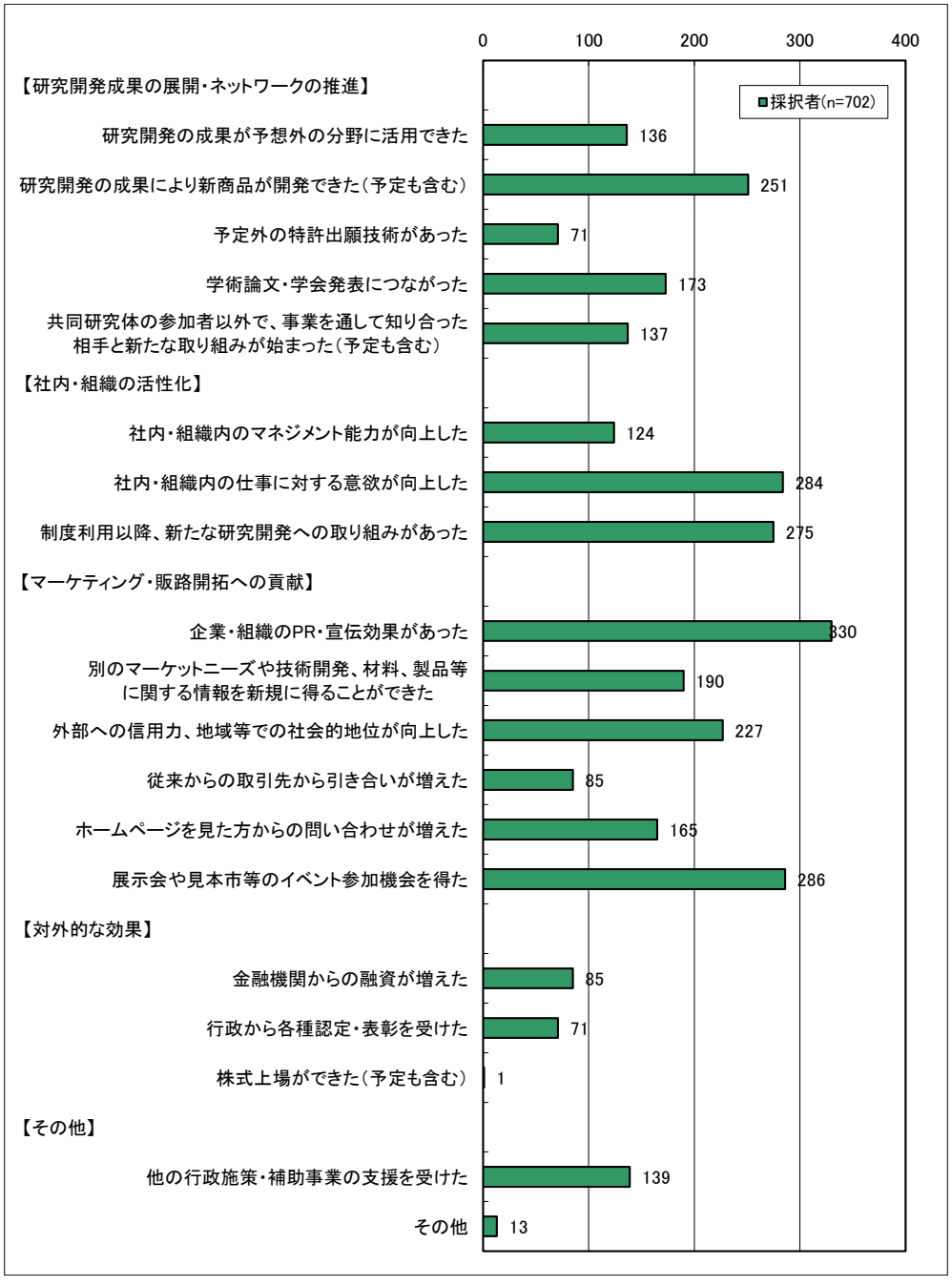
・研究開発成果の展開・ネットワークの推進

・社内・組織の活性化、マーケティング・販路拡大への貢献

・対外的な効果　　等

多岐にわたる当初想定していなかった波及効果があると得られた。

問．その他波及効果・間接効果について



Ⅴ．制度のマネジメント・体制・資金・費用対効果等

【評価項目】
○制度のスキームは適切かつ妥当か。
○制度の体制・運営は適切かつ妥当か。
○資金配分は妥当か。
○費用対効果等は妥当か。
○変化への対応は妥当か。

Ⅴ－１ 制度のスキーム

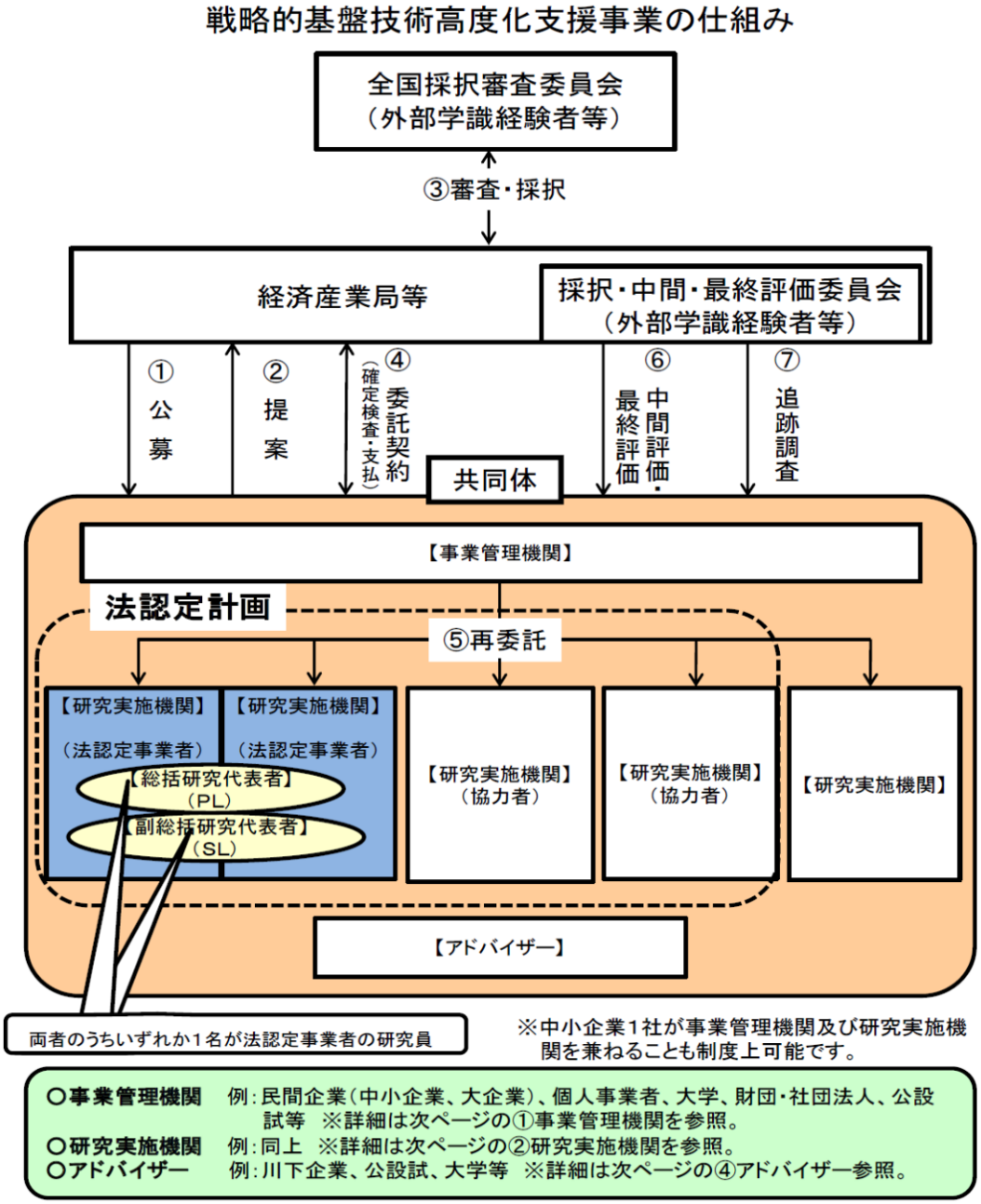
１．「中小ものづくり高度法」における事業の位置付け

<table>
<tr><th></th><th>研究実施の流れ</th><th>金融支援措置</th><th>知的財産支援措置</th></tr>
<tr><td rowspan="3">2～3年</td><td rowspan="3">計画申請
↓
計画認定
↓
サポイン公募
↓
採択
↓
研究開発（中間評価）
↓
成果報告書
↓
最終評価
↓
フォローアップ調査
成果事例集の作成　等
↓
応用開発</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">低利融資、各種特例制度</td><td rowspan="2">特許料等減免</td></tr>
<tr></tr>
</table>

２．戦略的基盤技術高度化支援事業について

- 本制度では、「中小ものづくり高度法」に基づく認定を受けた特定研究開発等計画を、共同体（中小企業者、川下企業、大学・公設試等）が実施
- 共同体の構成員には、法認定を受けた中小企業者及び協力者を全て含むことが要件
- 中小企業支援策であることを鑑み、予算総額の２／３以上は中小企業者の経費。

（１）戦略的基盤技術高度化支援事業の仕組み（委託時）



（２）応募対象者

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の認定を受けたものづくり中小企業を含む、事業管理機関、研究実施機関、総括研究代表者、副総括研究代表者、アドバイザーによって構成される共同体を基本とする。

（３）応募対象事業

応募対象は、法第３条に基づき経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定され、新たに法第４条の認定（法第５条の変更認定を含む。）を受けた特定研究開発等計画を基本とした研究開発等の事業になる。

（４）対象となる経費

機械設備費、労務費、事業費（備品・消耗品費、旅費、外注費、技術導入費、知的財産権関連経費、マーケティング調査費）、委託費等

（５）研究開発期間と研究開発規模

事業２年度目以降は、原則として次のとおり。

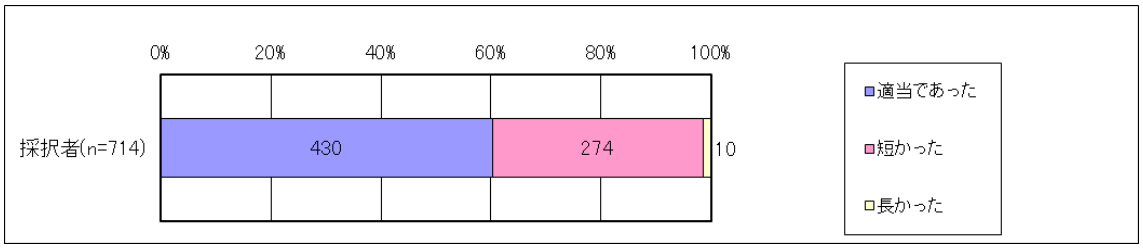
年度	４，５００万円上限
２年度目 ３年度目	初年度予算額の２／３以内 初年度予算額の半額以内

３．制度スキームの妥当性

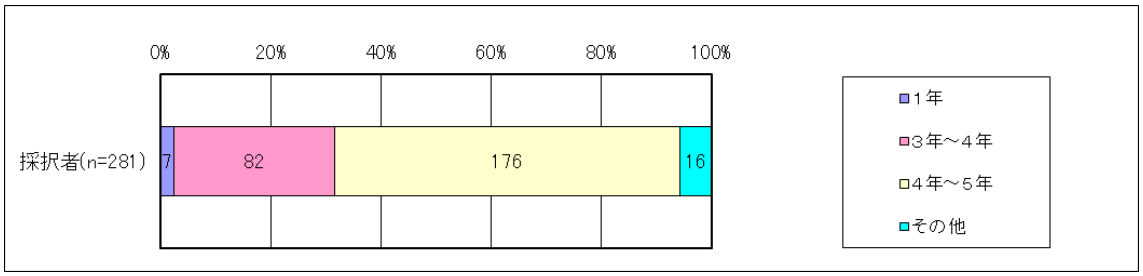
●研究開発期間「２年度もしくは３年度」の妥当性

採択者および事業管理機関アンケート結果は、半分以上が適当（採択者６０％、事業管理機関７５％）であった。

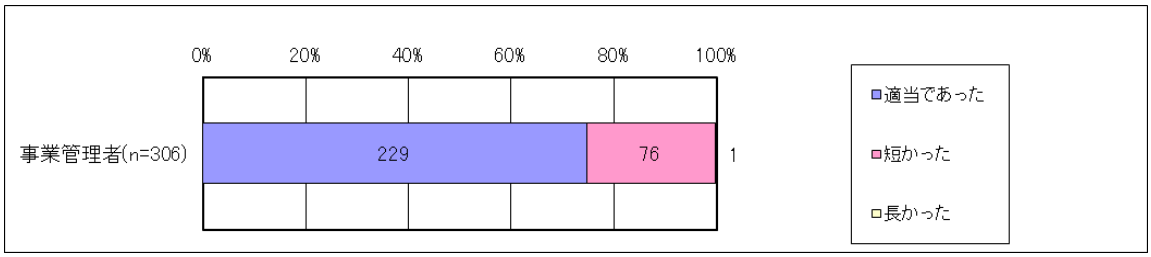
問．事業実施期間としての適切性について（中小企業者）



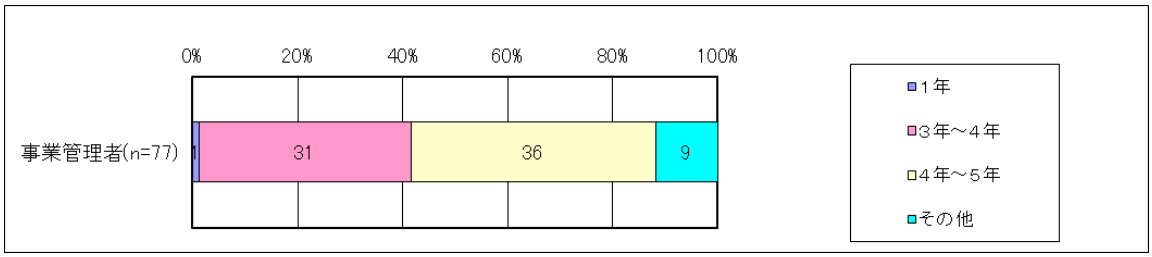
更問．長い、短い等の場合の適切な研究開発期間（中小企業者）



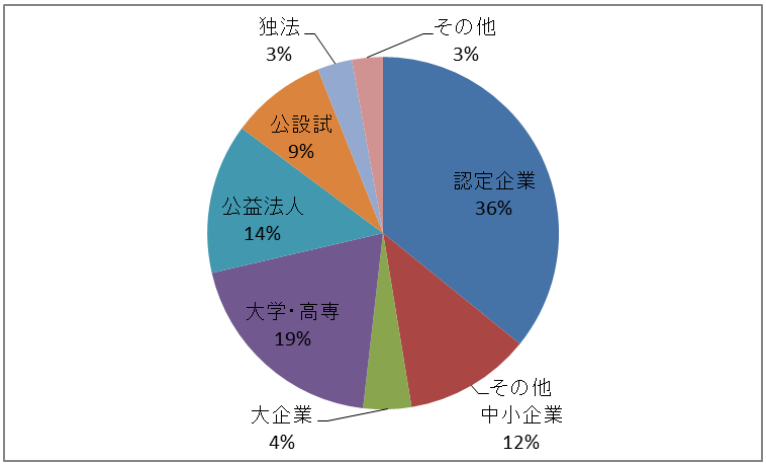
問．事業実施期間としての適切性について（事業管理機関）



更問．長い、短い等の場合の適切な研究開発期間（事業管理機関）

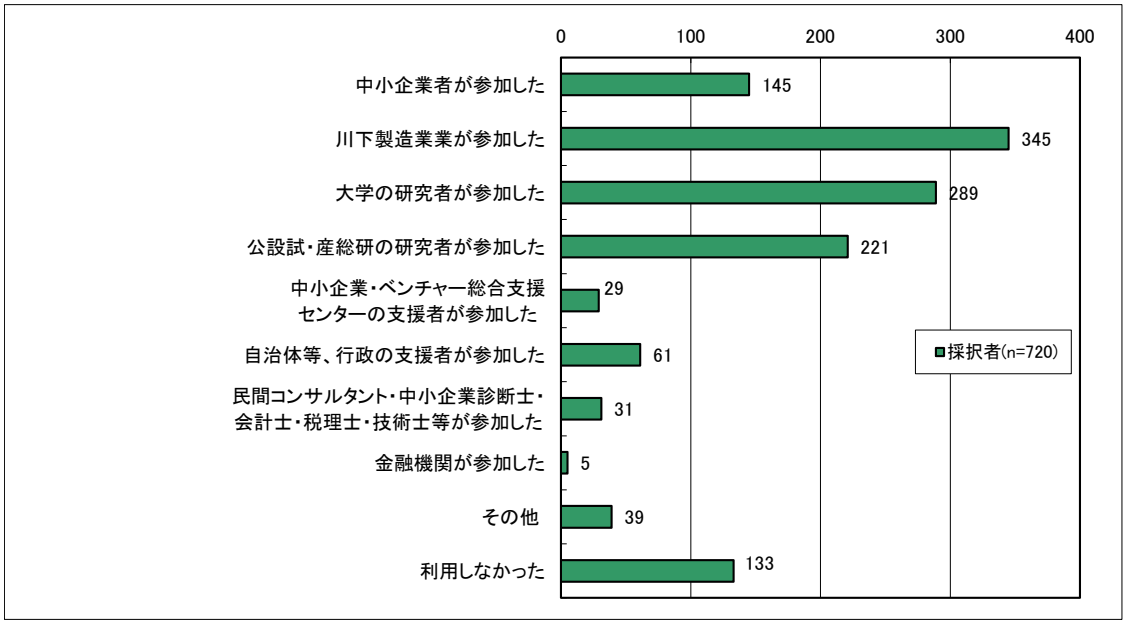


●制度の利用者の構成比率

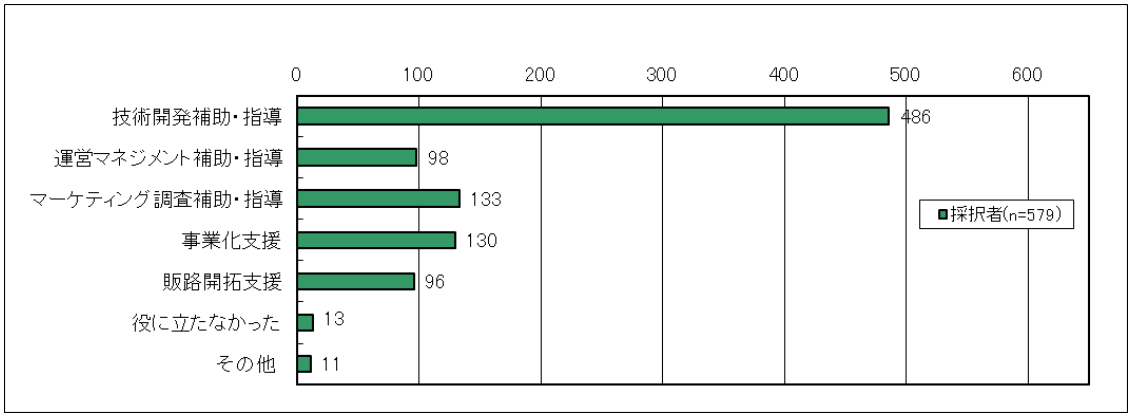


●アドバイサーの効果、意思疎通、等

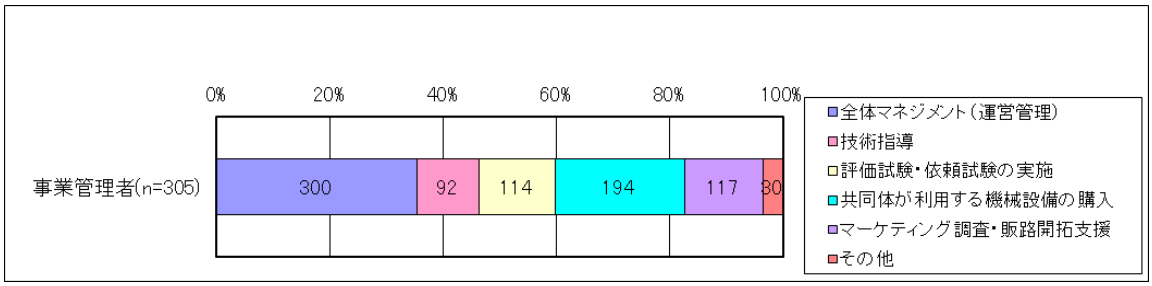
問．アドバイザーの参画状況について



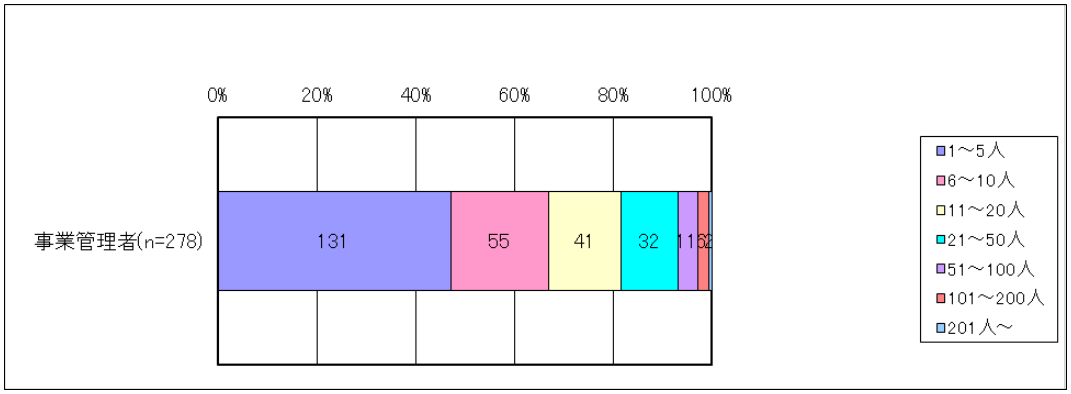
問．アドバイザーの役割について



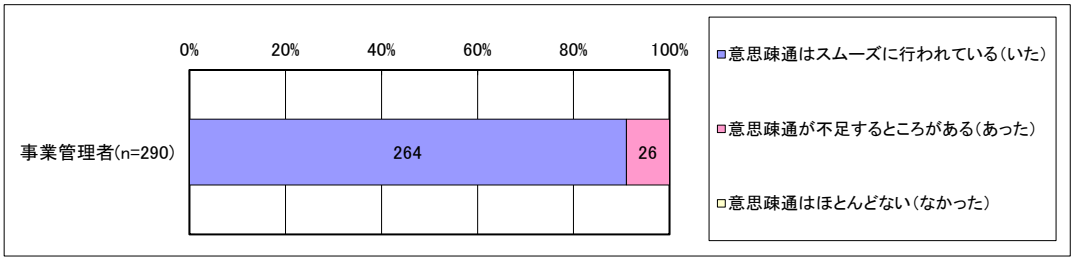
問．事業管理機関の役割について



問．共同体への参画人数について



問．共同体内の意思疎通について



Ｖ－２ 制度の体制・運営

１．現在の運営体制

（１）全体運営

・経済産業省本省が制度運営・予算確保を行い、各管区の経済産業局が提案の採択・事業執行を行うよう分担

（２）採択プロセス及び事業の進捗管理

①採択プロセス

・ 採択の審査は、技術面・事業化面・政策面の３つの項目

＜審査基準＞

Ⅰ．技術面からの審査項目

①技術の新規性、独創性及び革新性

②研究開発目標値の妥当性

③目標達成のための課題と解決方法及びその具体的実施内容

④研究開発の波及効果

Ⅱ．事業化面からの審査項目

①目標を達成するための経営的基礎力

②事業化計画の妥当性

③事業化による経済効果

Ⅲ．政策面からの審査項目

①産業政策との整合性

②中小企業政策との整合性

・ 審査基準は、「高度化指針」に沿うことを基本とするが、政策課題に応じて、改善を実施（成長戦略との整合性など)。いずれにしても、公募要領にて公開

・ 審査プロセスは、事業化面、技術面についてそれぞれ３名の委員が審査を実施後、経済産業局の一次審査委員会で政策評価を行い、最終的に、本省の全国審査委員会で決定

・ 応募事業者に対しては、採択・不採択の結果を書面で通知。また、採択事業者については、ＨＰに掲載

（3）公募・審査期間

年度	公募日	公募期間	申請期限	審査期間	採択決定日
平成 18 年度	8 月 7 日	17 日	8 月 23 日	61 日	10 月 23 日
平成 19 年度	4 月 23 日	23 日	5 月 15 日	80 日	8 月 3 日
平成 20 年度	4 月 21 日	26 日	5 月 16 日	76 日	7 月 31 日
平成 21 年度	4 月 1 日	45 日	5 月 15 日	77 日	7 月 31 日
平成 21 年度補正	6 月 1 日	30 日	6 月 30 日	63 日 102 日	8 月 31 日 10 月 19 日
平成 22 年度	3 月 1 日	53 日	4 月 22 日	57 日	6 月 18 日
平成 22 年度予備費	10 月 6 日	31 日	11 月 5 日	43 日	12 月 17 日
平成 23 年度	3 月 10 日	61 日	5 月 10 日	50 日	6 月 28 日
平成 23 年度 3 次補正	11 月 11 日	32 日	12 月 12 日	40 日	1 月 26 日
平成 24 年度	4 月 16 日	65 日	6 月 19 日	35 日	7 月 27 日
平成 25 年度	4 月 24 日	58 日	6 月 20 日	36 日	7 月 31 日
平成 26 年度	4 月 10 日	64 日	6 月 12 日	40 日	7 月 29 日

②進捗管理

- 事業期間内は、各経済産業局は事業管理者を通じて各プロジェクトの進捗を管理。
- 事業管理者は、各経済産業局との執行事務、財産管理等を行うとともに、プロジェクト全体の管理を実施。

（4）制度運用結果のフィードバック

- 課題が生じた場合には、随時、経済産業局が経済産業省に報告し、制度運営に反映

（5）成果普及の取組

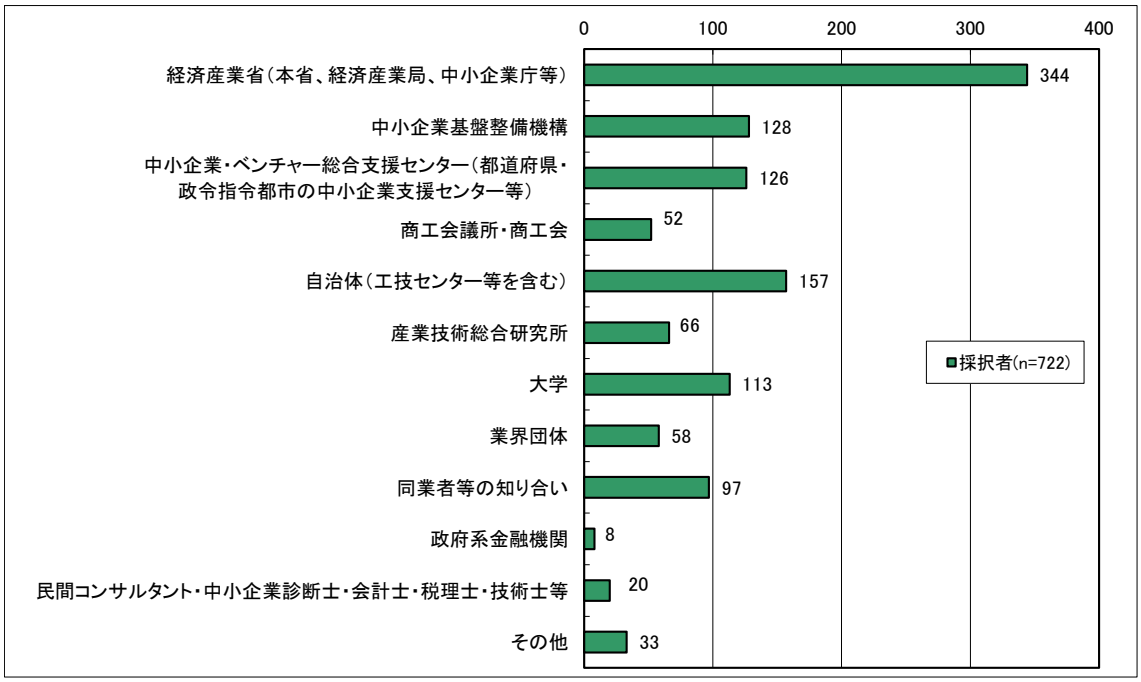
- 事業管理者は、研究開発成果の普及等を主体的に実施

２．体制・運営の妥当性

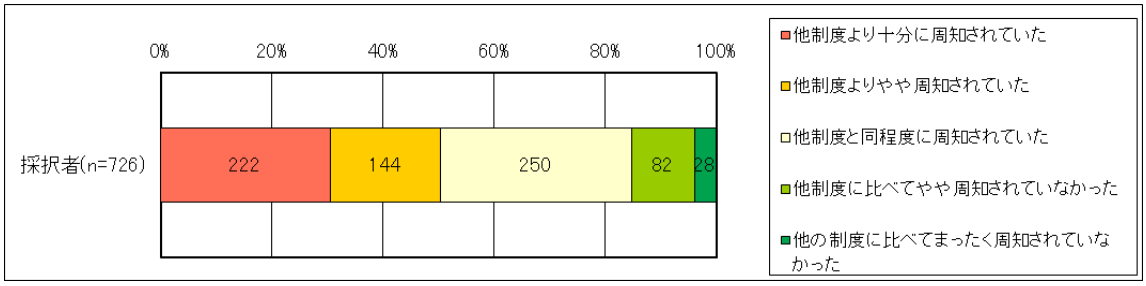
●制度の周知状況等

採択者および自治体アンケートの結果より、周知状況に問題はないと言える。

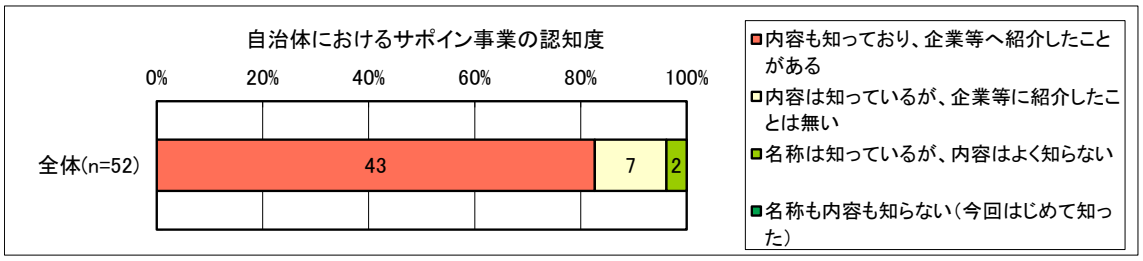
問．本制度の公募の実施の情報源（中小企業者）



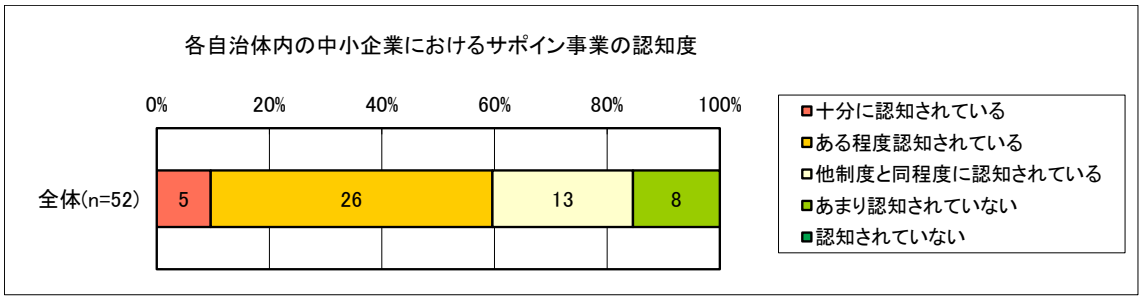
問．本制度の周知状況



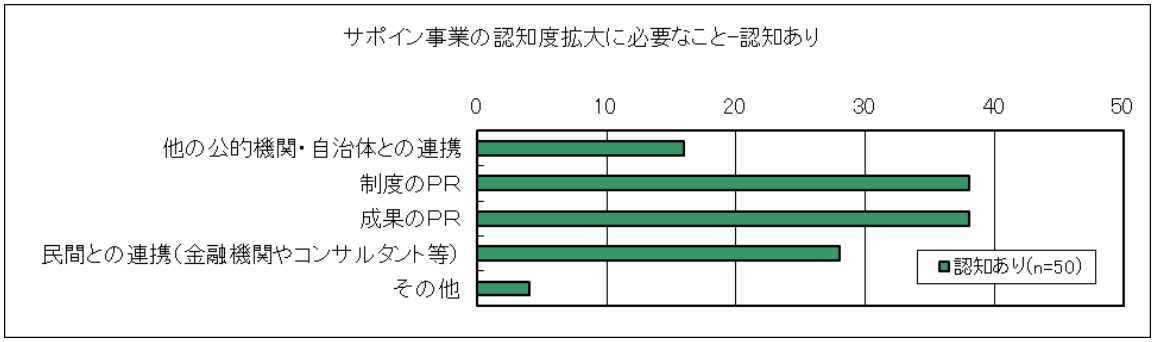
問．自治体における本制度の認知度　全体(n=52)　認知あり(n=50)　認知なし(n=2)



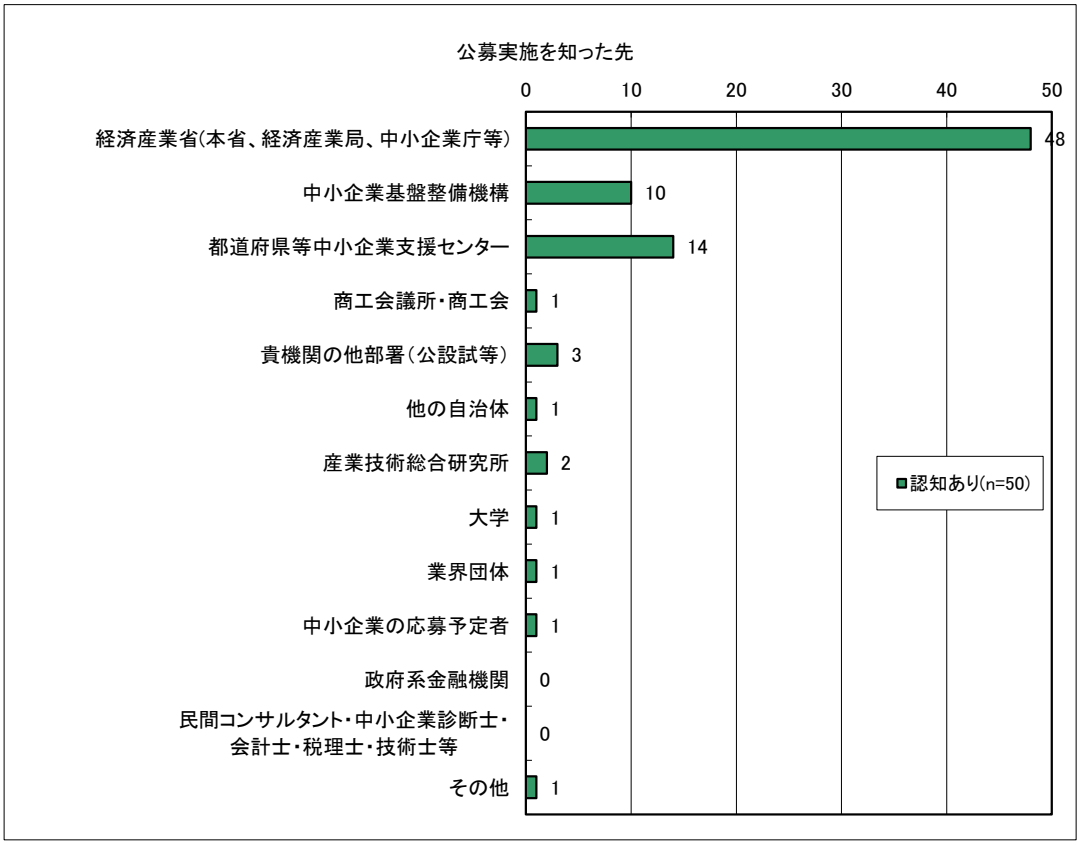
問. 各自治体内の中小企業における本制度の認知度　全体(n=52)　認知あり(n=50)　認知なし(n=2)



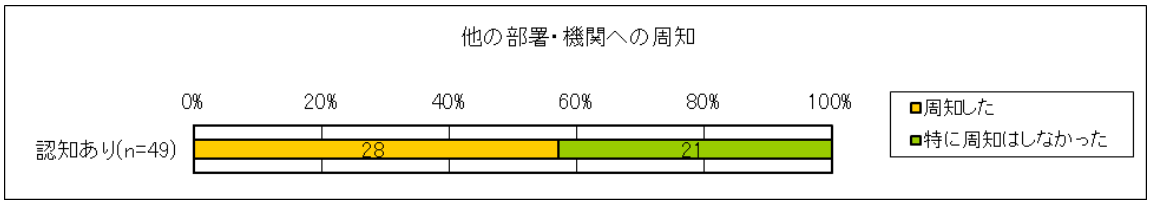
問.　認知度向上に必要な取組（自治体）　全体(n=52)、認知あり(n=50)、認知なし(n=2)



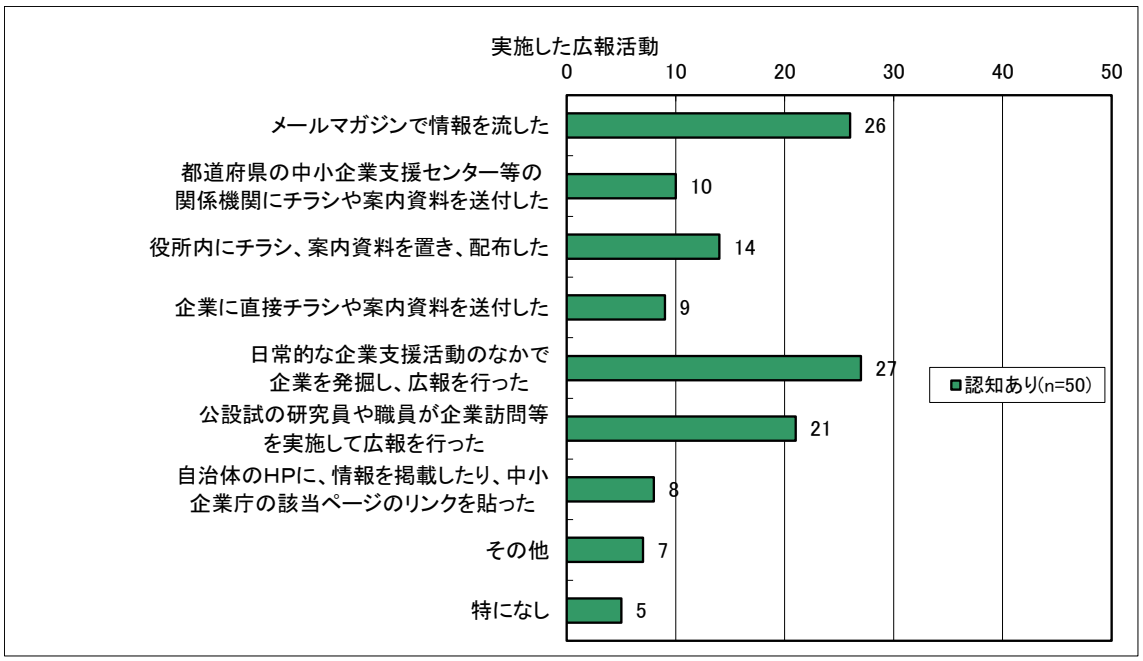
問. 本制度の公募の実施の情報源（自治体）　全体(n=50)　認知あり(n=50)　、認知なし(n=0)



問. 他の部署・機関への周知（自治体）　全体(n=49)　認知あり(n=49)　認知なし(n=0)



問．実施した広報活動（自治体）　全体(n=50)　認知あり(n=50)　認知なし(n=0)



Ｖ－３ 資金配分

１．現在の資金配分方法

・ 予算の範囲内で、公募審査の上位事業体から順に配分

・ 現在、初年度の上限は４，５００万円

●資金配分の実績

年度	採択件数	予算額（億円）	平均契約額（新規分）（億円）
平成１８年度	８０	６４．０	０．７５
平成１９年度	８９	９３．６	０．５５
平成２０年度	４８	８８．０	０．４５
平成２１年度	４４	５４．０	０．４４
平成２１年度補正	２５３	１３２．５	０．５１
平成２２年度	３０８	１５０．１	０．４０
平成２２年度予備費	１２５	９５．０	０．７４
平成２３年度	１３７	１５０．０	０．４３
平成２４年度	１３４	１３２．０	０．４４
平成２５年度	１１２	１０７．８	０．３５
平成２６年度	１５０	１２３．０	０．４０

注１）平成１８年度採択件数は、中小機構分を含む。

注２）予算額は、中小機構交付金を含む。

２．資源配分の妥当性

初年度は設備を想定し予算を計上し、次年度以降は減額されていく費用スキームが妥当と考えられる。

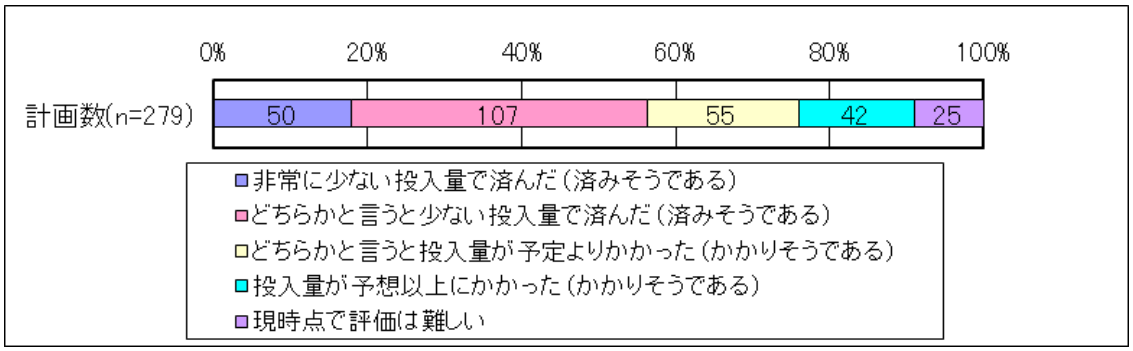
Ｖ－４　費用対効果

１．費用対効果について

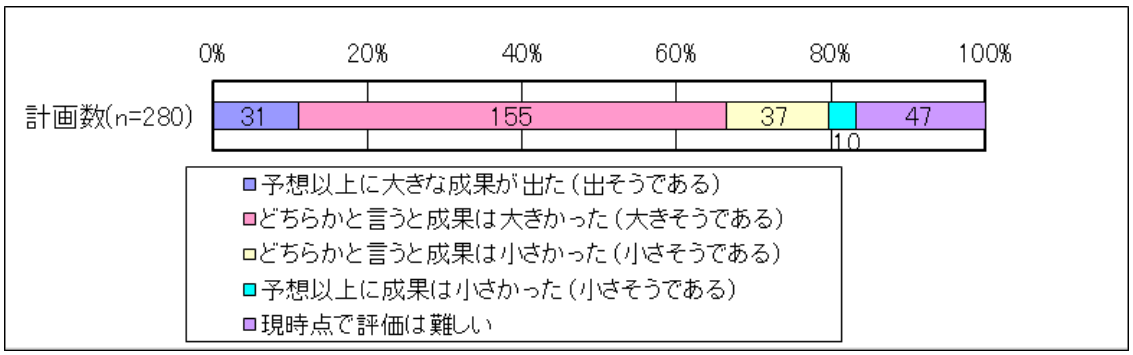
採択者アンケート結果では、投入資源量の評価（貴社・組織が投入した資源量（人日、自己資金等トータルの負担）で見た場合）について、少ない投入量で済んだ（済みそう）との回答が全体の５６％。

出した成果の評価（自力もしくは他制度を利用した場合に比べ、貴社・組織が出した成果（研究開発に派生した成果も含む）で見た場合）について、６６％は当初想定の成果より大きい（大きそう）と回答。

問．投入資源量について



問．成果の評価について



２．費用対効果の妥当性

・　本制度利用により、６割以上が「大きな成果が出た」との回答

・　本制度利用により、５割以上が「少ない資源投入量で済んだ」との回答

上記より、本制度には、一定の費用対効果があると考えられる、

Ｖ－５ 変化への対応

１．変化への対応について

制度運営に当たり、社会経済情勢等の変化に対応し、基盤技術をはじめ、ニーズに応じた見直しを行っている。

年度	これまでの主な見直し			
	基盤技術	審査・評価	手続・事務処理	その他
18年度	粉末冶金、溶接の追加			
19年度	溶射の追加			中小企業者からの様々な相談に対応するサポイン・チーフアドバイザーを中小機構に配置
20年度	9技術（組込みソフトウェア、金型、電子部品・デバイスの実装、プラスチック成形加工、粉末冶金、鍛造、鋳造、金属プレス加工、熱処理について、指針内容を改定			
21年度			法認定申請と委託事業応募の同時受け付けを開始	
22年度		詳細な事業化計画の記載を義務化	公募手続の簡素化（公募要領のページ数約4割削減、提出必要部数を11部から1部に削減）	公募期間を1ヶ月から2ヶ月に延長、審査期間を2．5ヶ月から1．5ヶ月に短縮
23年度		評価の精度を高めるため、 ①技術評価を1件あたり、2名から3名に増員 ②事業化評価を1件あたり、2名から3名に増員		成果調査報告書を充実
24年度	2技術（冷凍空調、塗装）の追加、4技術（溶射・蒸着、部材の締結、繊維加工、真空）の名称変更、全技術の構成変更			
25年度	全技術を抜本的に改正（11技術）			小規模事業者枠 （上限2300万円）を設定
26年度	デザイン開発技術の追加を検討	他事業とのフォーマットの統一		委託事業から補助事業に変更

●特定ものづくり基盤技術高度化指針改正　平成 24 年 4 月 12 日

改正内容

(1)「特定ものづくり基盤技術」

・新規技術として「冷凍空調に係る技術」「塗装に係る技術」の 2 技術を追加。

・次の特定ものづくり基盤技術については、対象範囲拡大等のため、名称を変更。

（変更前）　　（変更後）

「溶射に係る技術」　→「溶射・蒸着に係る技術」

「繊染加工に係る技術」　→「繊維加工に係る技術」

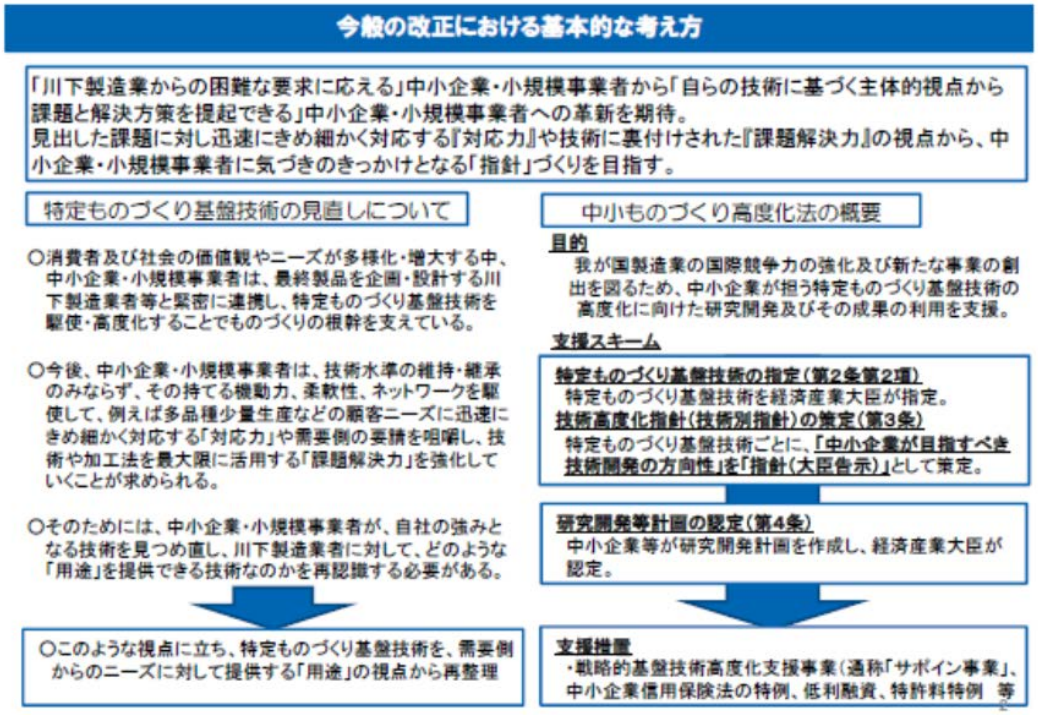
「部材の結合に係る技術」　→「部材の締結に係る技術」

「真空の維持に係る技術」　→「真空に係る技術」

(2)「特定ものづくり基盤技術高度化指針」について

全ての特定ものづくり基盤技術について、最新技術の動向を反映するとともに構成変更。

●特定ものづくり基盤技術の指定等の見直し　平成 26 年 2 月 10 日



特定ものづくり基盤技術の指定について

1. 組込みソフトウェア
2. 金型
3. 冷凍空調
4. 電子部品・デバイスの実装
5. プラスチック成形加工
6. 粉末冶金
7. 溶射・蒸着
8. 鍛造
9. 動力伝達
10. 部材の締結
11. 鋳造
12. 金属プレス加工
13. 位置決め
14. 切削加工
15. 繊維加工
16. 高機能化学合成
17. 熱処理
18. 溶接
19. 塗装
20. めっき
21. 発酵
22. 真空

需要側の視点に立ち、求められる「用途」ごとに技術の体系を再整理

1. 情報処理技術
IT（Information Technology）（情報技術）を活用することで製品や製造プロセスの機能や制御を実現する情報処理技術。製造プロセスにおける生産性、品質やコスト等の競争力向上にも資する。

2. 精密加工技術
金属等の材料に対して機械加工・塑性加工等を施すことで精密な形状を生成する精密加工技術。製品や製品を構成する部品を直接加工するほか、部品を所定の形状に加工するための精密な工具や金型を製造する際にも利用される。

3. 製造環境技術
製造・流通等の現場の環境（温度、湿度、圧力、清浄度等）を制御・調整するものづくり環境調整技術。

4. 接合・実装技術
相変化、化学変化、塑性・弾性変形等により多様な素材・部品を接合・実装することで、力学特性、電気特性、光学特性、熱伝達特性、耐環境特性等の機能を顕現する接合・実装技術。

5. 立体造形技術
デザインの自由度が高い等、任意の立体形状を造形する立体造形技術。（ただし、（二）精密加工技術に含まれるものを除く。）

6. 表面処理技術
バルク（単独組織の部素材）では持ち得ない高度な機能性を基材に付加するための機能性界面・被覆膜形成技術。

7. 機械制御技術
力学的な動きを司る機構により動的特性を制御する動的機構技術。動力利用の効率化や位置決め精度・速度の向上、振動・騒音の抑制等を達成するために利用される。

8. 複合・新機能材料技術
部素材の生成等に際し、新たな原材料の開発、特性の異なる複数の原材料の組合せ等により、強度、剛性、耐摩耗性、耐食性、軽量等の物理特性や耐熱性、電気特性、化学特性等の特性を向上する又は従来にない新しい機能を顕現する複合・新機能材料技術。

9. 材料製造プロセス技術
目的物である化学素材、金属・セラミックス素材、繊維素材及びそれらの複合素材の収量効率化や品質劣化回避による素材の品質向上、環境負荷・エネルギー消費の低減等のために、反応条件の制御、不要物の分解・除去、断熱等による熱効率の向上等を達成する材料製造プロセス技術。

10. バイオ技術
微生物を含む多様な生物の持つ機能を解明・高度化することにより、医薬品、エネルギー、食品、化学品等の製造、それらの評価・解析等の効率化及び高性能化を実現するバイオ技術。

11. 測定計測技術
適切な測定計測や信頼性の高い検査・評価等を実現するため、ニーズに応じたデータを取得する測定計測技術。

2

●平成２６年度　委託事業から補助事業に変更（知財権、設備所有権の変更含む）

①中小企業・小規模事業者には自己負担を伴う補助事業へ

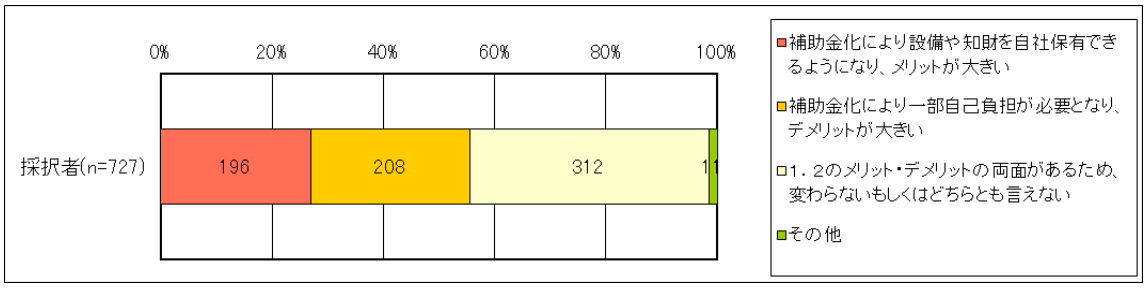
②大学・公設試等の研究マネジメントを担う機関向けには定額（100%）補助

③購入機器設備、発生した知的財産権等は、補助事業実施者へ帰属

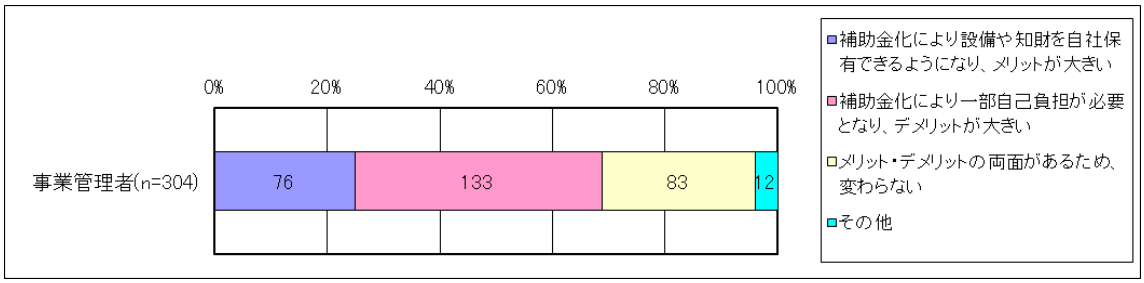
（参考）委託事業から補助事業への変更に関するアンケート

採択者および事業管理機関のアンケートの結果にでは、メリットが大きい、デメリットが大きい、両面があるため変わらないに分かれた。

問．委託事業から補助事業への変更について（中小企業者）



問．委託事業から補助事業への変更について（事業管理機関）

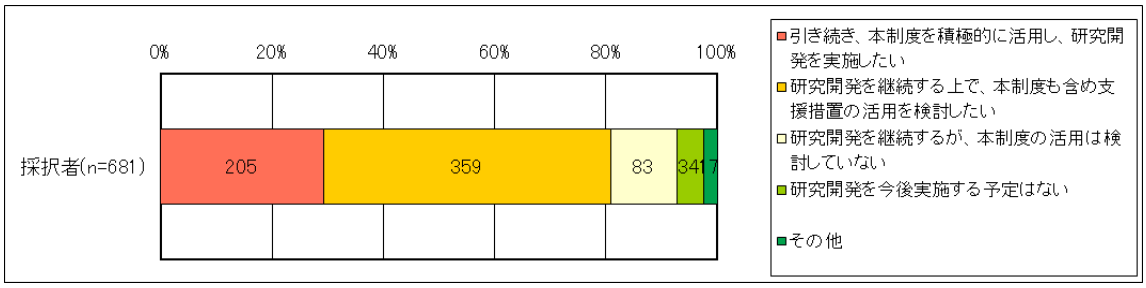


Ⅵ. 総合評価

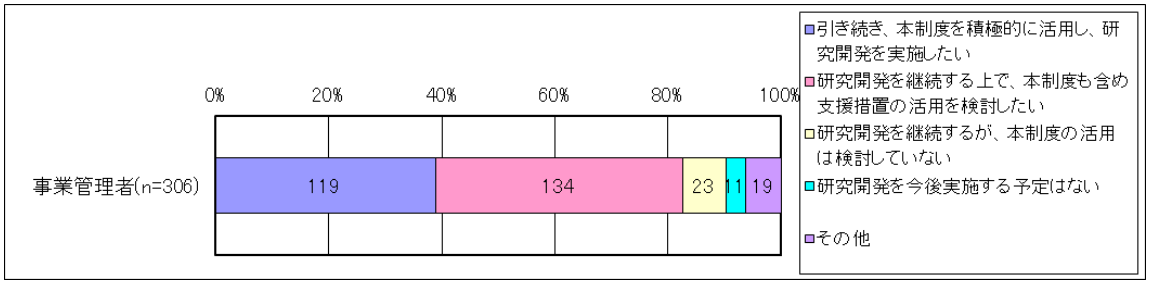
・今後も本事業を活用希望

採択者および事業管理機関アンケート結果は、引き続き本制度を積極的に活用したいが採択者３０％、事業管理機関３９％であり、研究開発を継続する上で本制度も含め支援措置の活用を検討が採択者５３％、事業管理機関４４％と、支援措置への期待が高かった。

問．今後の本制度の活用について（中小企業者）



問．今後の本制度の活用について（事業管理機関）



・本事業に対する意見、要望等

意見･要望等	当省の対応
・事業化への支援を強化してほしい。	･戦略的基盤技術高度化支援事業を平成２６年度に補助事業化する際に、対象を研究開発から販路開拓まで拡大。
・申請、報告書など、書類を簡素化してほしい。	・平成２２年度より公募手続の簡素化、提出部数の削減、平成２６年度より他事業とのフォーマットの統一で負担を軽減。 ・他方、国の負担による研究開発の成果を検証するためにフォローアップ調査は必要と認識。
・専門性が高く、高度な技術を伴う内容も多いが、審査の段階で十分な理解がなされているか、不透明。	・平成２３年度より審査の精度を高めるため、１件あたりの評価者数を増員（技術面、事業化面各々２名ずつの審査を３名に増員。）。 ・技術面での評価に関し、評価者に専門分野を確認の上、評価依頼を実施。
･研究成果の事業化や売上だけで判断せず、課題が多い研究についても、機会を与える施策を確保してほしい。	・平成２７年度事業予算案において、国として取り組んでいくべき政策課題について、プロジェクト委託型を盛り込んでいる。
・事業終了後、事業管理機関が、認定中小企業の開発したシーズを、大企業･川下ニーズとマッチングするような支援策をお願いしたい。	･サポインの成果は事例集や事業化を想定した展示会等により、マッチングに向けた取組を実施。
・初年度は実質的に研究期間が半年程度となり、予算額に対する研究期間が非常に短くなる。	･研究期間について、平成２２年度に審査期間を短縮し、実施期間を確保できるよう改善。 ･他方、初年度は公募期間をしっかりと確保することも重要である。実態としても、初年度に機械装置を購入する事業が大半であり、予算配分は現状が妥当と考えている。